

# 決算プレゼンテーション資料

---

2022年3月期



2022年5月13日

## ■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものです。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しております。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞している経済活動が、徐々に回復していくことを前提に計画を策定していることから、新型コロナウイルス感染症の収束状況によって、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
EB、EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

## ■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室  
☎ (03)5533-0861  
✉ [ir@acom.co.jp](mailto:ir@acom.co.jp)

# 01

## 2022年3月期 決算概要

連結決算概要	4
カードレス・キャッシュレス	6
パーセプションの再構築	7
次期成長への布石	8
外部評価	9
信用格付の格上げ	10

# 02

## 2022年3月期 決算補足

ローン・クレジットカード事業	12
信用保証事業	17
海外金融事業	21
利息返還の状況	24
貸倒関連費用	27
金融費用	29

# 03

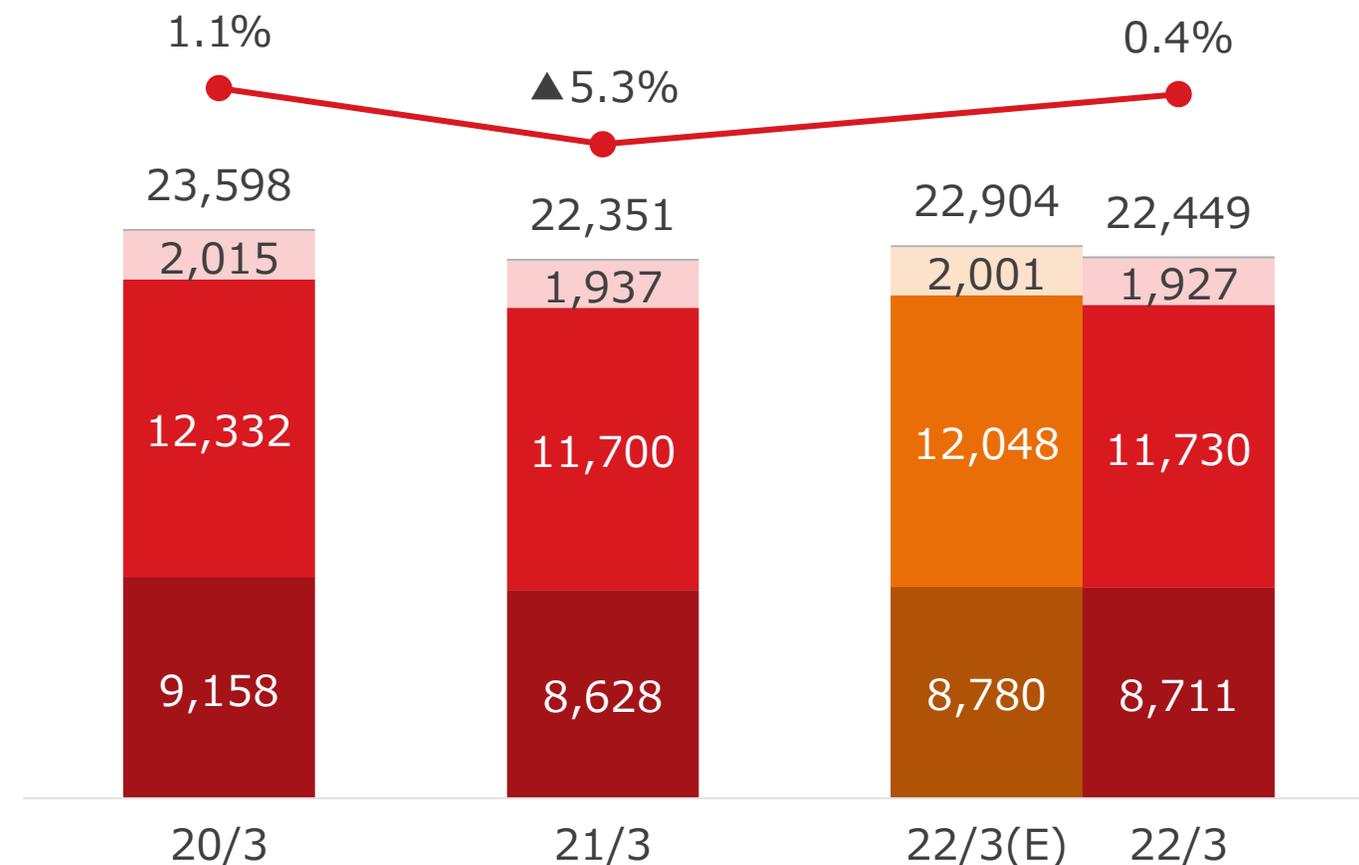
## 中期経営計画

業容・業績	32
中期重点テーマ	34
資本政策	40

# 連結決算概要(業容)

- 新型コロナウイルス感染症の影響が想定より長引き、営業債権残高の回復にも遅れ
- ローン・クレジットカード事業および信用保証事業は、3Q以降回復の兆し

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結  
営業債権残高

**2兆2,449億円**  
(yoy + 0.4% / 計画比▲2.0%)

ローン・クレジット  
カード事業

**8,711億円**  
(yoy + 1.0% / 計画比▲0.8%)

信用保証事業

**1兆1,730億円**  
(yoy + 0.3% / 計画比▲2.6%)

海外金融事業

**1,927億円**  
(yoy▲0.5% / 計画比▲3.7%)

# 連結決算概要(業績)

- 営業収益は、前期比▲1.6%の2,621億円
- 利息返還損失引当金に追加繰入れしたことで、営業利益は347億円
- 繰延税金資産の回収可能性に係る企業分類を変更。親会社当期純利益は556億円

## 営業収益

連結

**2,621億円**  
(yoy▲1.6%/計画比+0.6%)

L・C事業

**1,423億円**  
(yoy▲1.5%/計画比+0.2%)

信用保証事業

**628億円**  
(yoy▲2.2%/計画比+0.7%)

海外金融事業

**512億円**  
(yoy▲1.7%/計画比+0.1%)

## 営業利益

連結

**347億円**  
(yoy▲64.8%)

L・C事業

**▲88億円**  
(yoy - )

信用保証事業

**239億円**  
(yoy▲4.2%)

海外金融事業

**183億円**  
(yoy▲7.7%)

## 親会社株主に帰属する 当期純利益

**556億円**  
(yoy▲29.4%/計画比▲8.7%)

## 配当金

中間：**3円**  
期末：**4円\*** } 年間：**7円**

## 配当性向

**19.7%**

\* 期末配当は、2022年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提



## バーチャルカード発行

スマホを使ってバーチャルカード（クレジットカード）の即時発行が可能になり、カードレスでネットショッピングなどをお楽しみいただけるように

## スマホATM

セブン銀行のATM画面に表示されるQRコードをアプリで読み取ることで、カードレスで出金（ご利用）と入金（ご返済）が可能に

# 2022年3月期のトピックス | パーセプション\*の再構築



## CMコンセプト変更

金利0円サービスや即時性などの「機能を訴求するCM」から具体的な「ご利用シーンを想起させるCM」へ



## はじめてプロジェクト始動

人々の「はじめて」を応援し、「誰もがやりたいことに挑戦できる社会」を実現するため「はじめてたいこと、はじめよう！プロジェクト」を始動

\* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚



## 子会社GeNiEを設立

2022年4月、エンベデッド・ファイナンス事業を開始するため、GeNiEを設立しCrezit Holdingsとの業務提携により、新しい体験となる金融サービスを準備中



## マレーシアに子会社を設立

2021年7月、マレーシアに子会社を設立しマネーレンダー事業のライセンス認可が下り次第事業を開始できるよう準備中



## 大学生就職企業人気ランキングで第2位を獲得

マイナビと日本経済新聞社が共同で実施した2023年卒大学生就職企業人気ランキングの「クレジット・信販・リース・その他金融部門」で第2位を獲得



## 優良福利厚生法人（総合）を受賞

福利厚生表彰・認証制度「ハタラクエール」で、特に優れた取り組みをおこなう法人5社に与えられる「優良福利厚生法人（総合）」を受賞

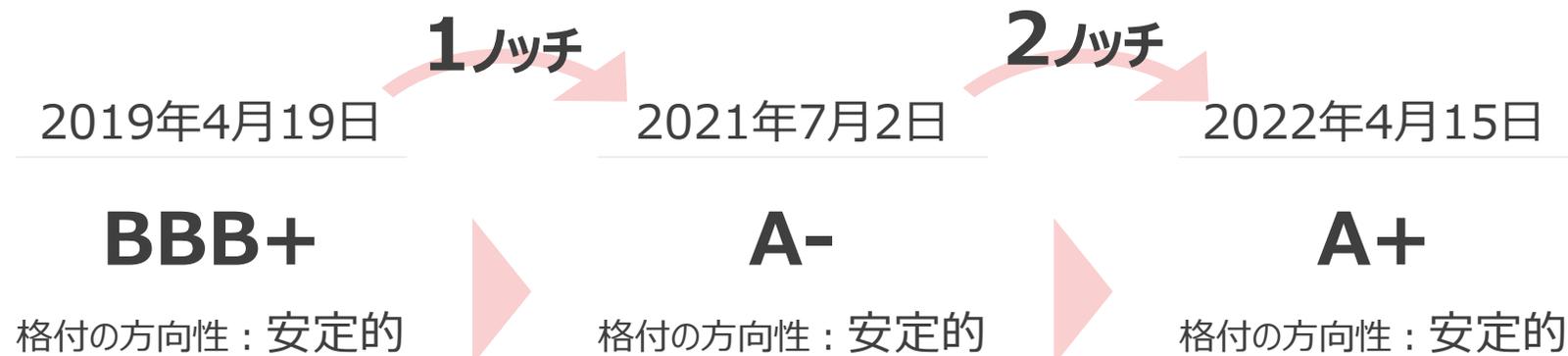


## 健康経営優良法人に認定

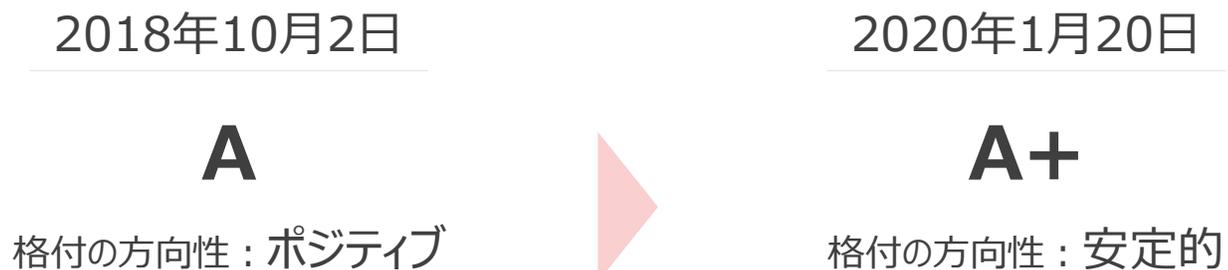
2021年10月に「健康経営宣言」を制定し、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2022」に認定

# 2022年3月期のトピックス | 信用格付の格上げ

## 格付投資 情報センター (R&I)



## 日本格付 研究所 (JCR)



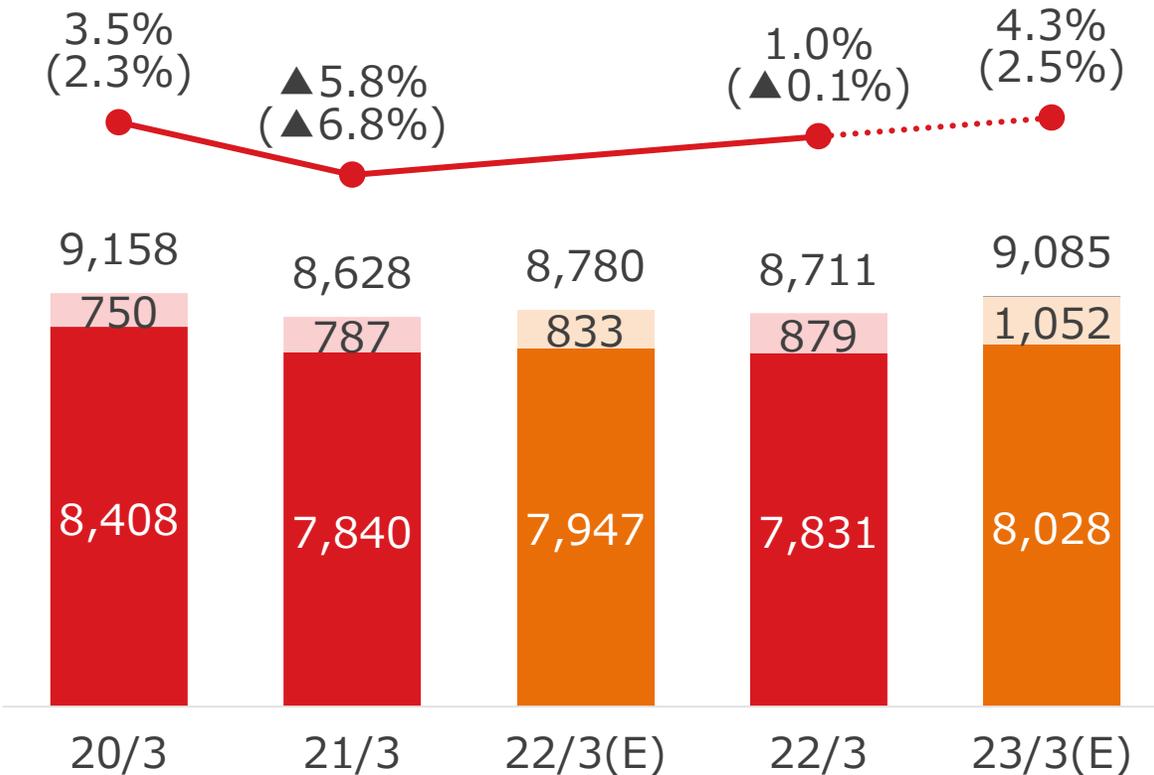
**2022年3月期 決算補足**

# ローン・クレジットカード事業 | 業容

- 第3四半期以降は資金需要に回復の兆しが見え、営業債権残高は前期比+1.0%の8,711億円、ローン事業の利用者数は同+0.9%の1,516千件
- ローン事業における営業貸付金残高は同▲0.1%の7,831億円

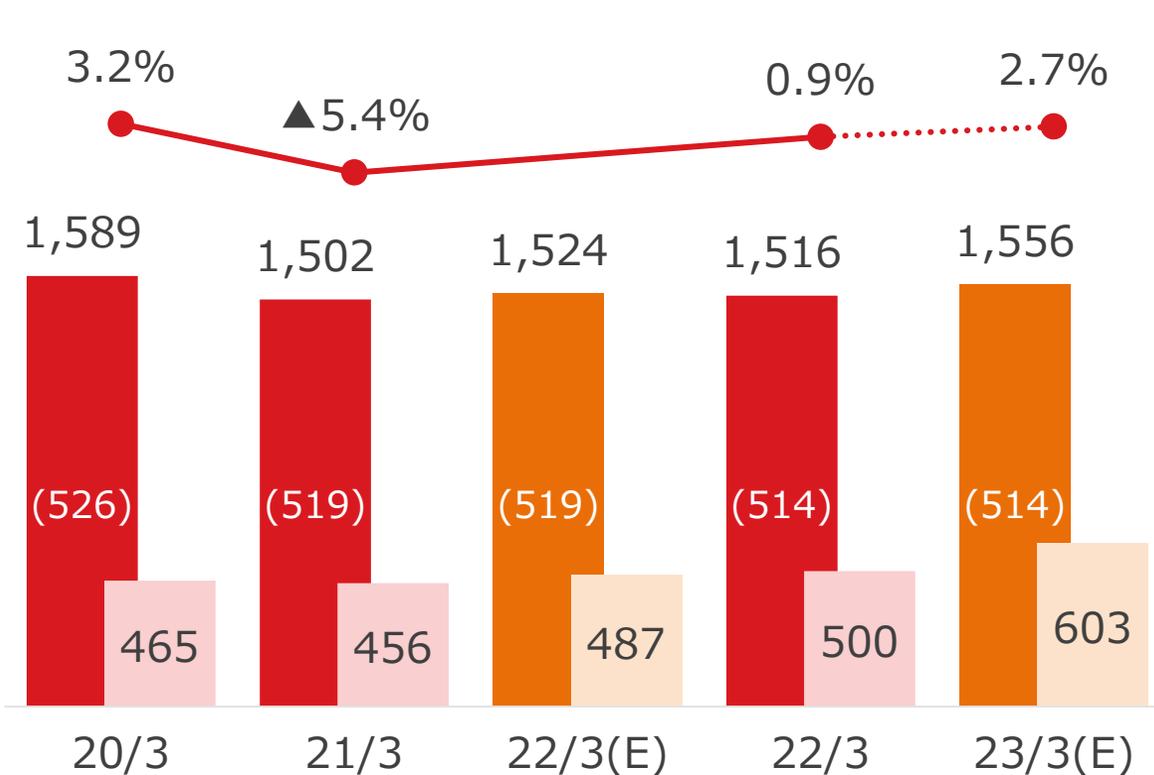
## ■ 営業債権残高

■ローン ■クレジットカード ■その他 ●yoy (億円、()内はローン)



## ■ 利用者数\*

■ローン ■クレジットカード ●yoy (千件、()内は貸付単価(千円))

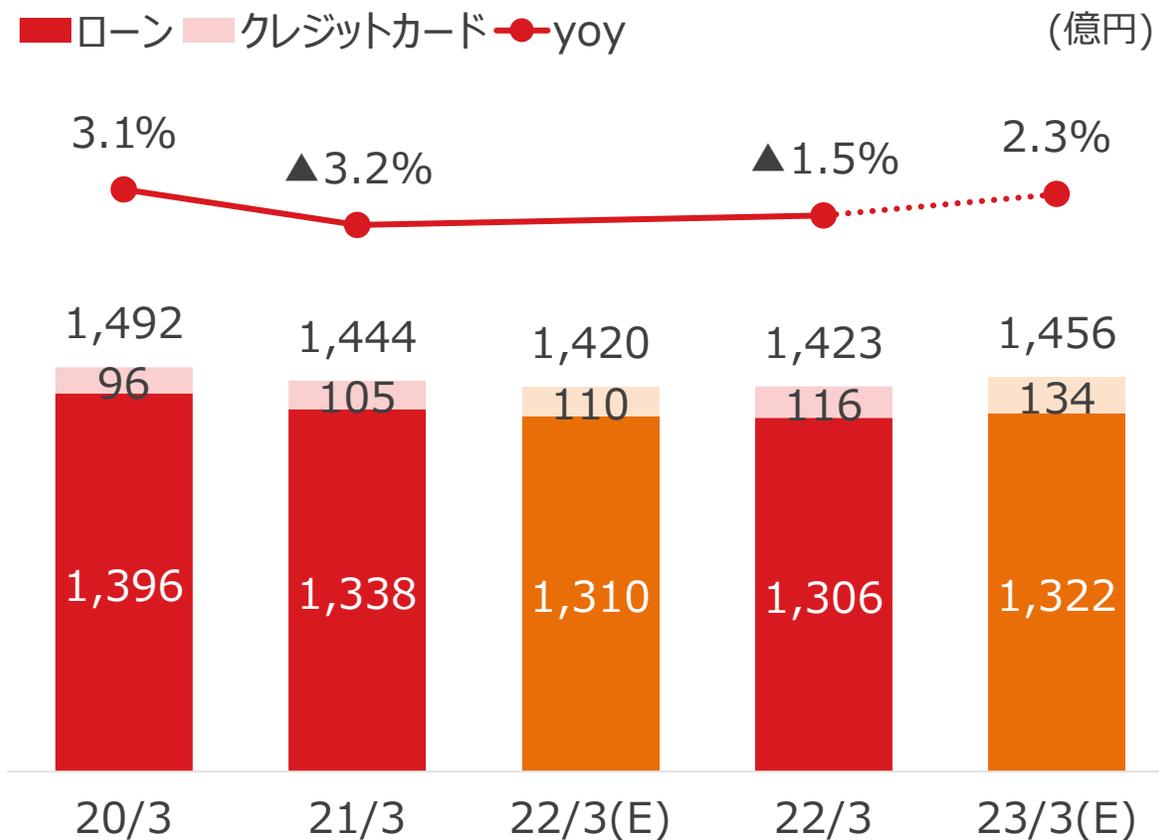


\* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

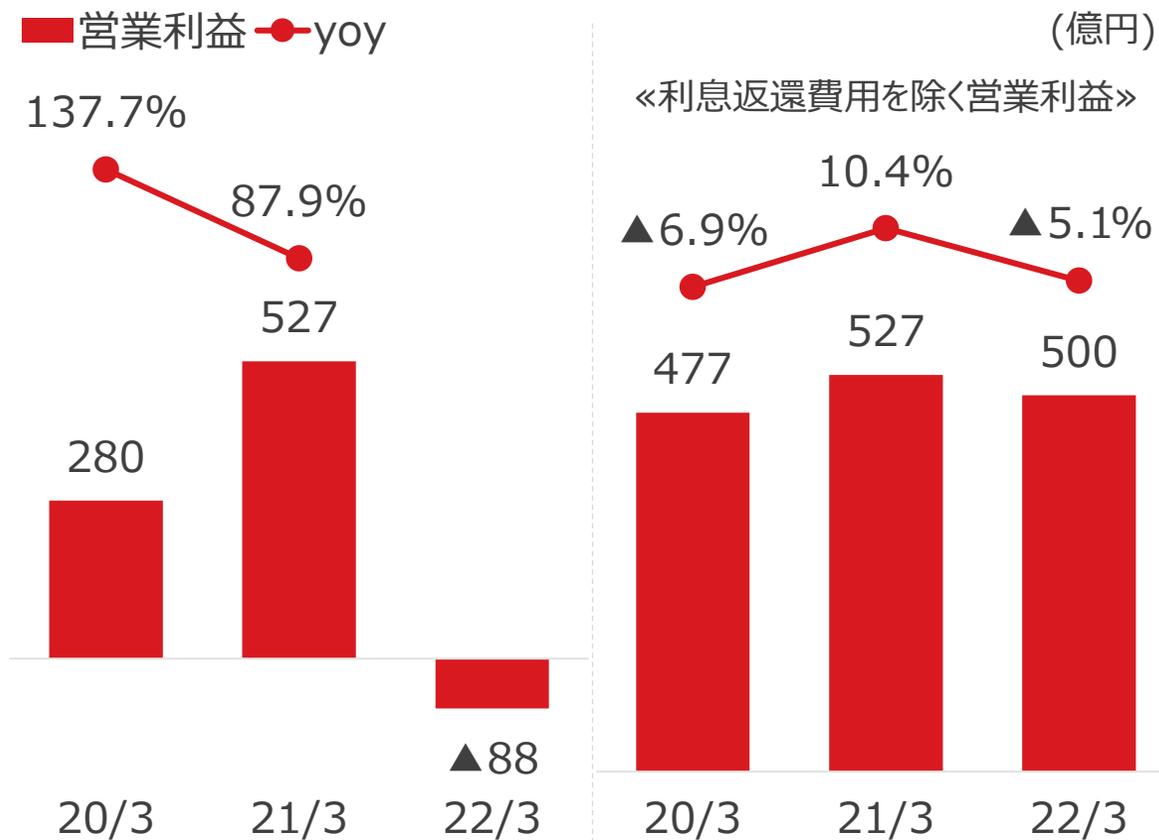
# ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は前期比▲1.5%の1,423億円
- 利息返還損失引当金に589億円（3Q:76億円、4Q:512億円）を繰入れしたことから、営業利益は▲88億円

## ■ 営業収益



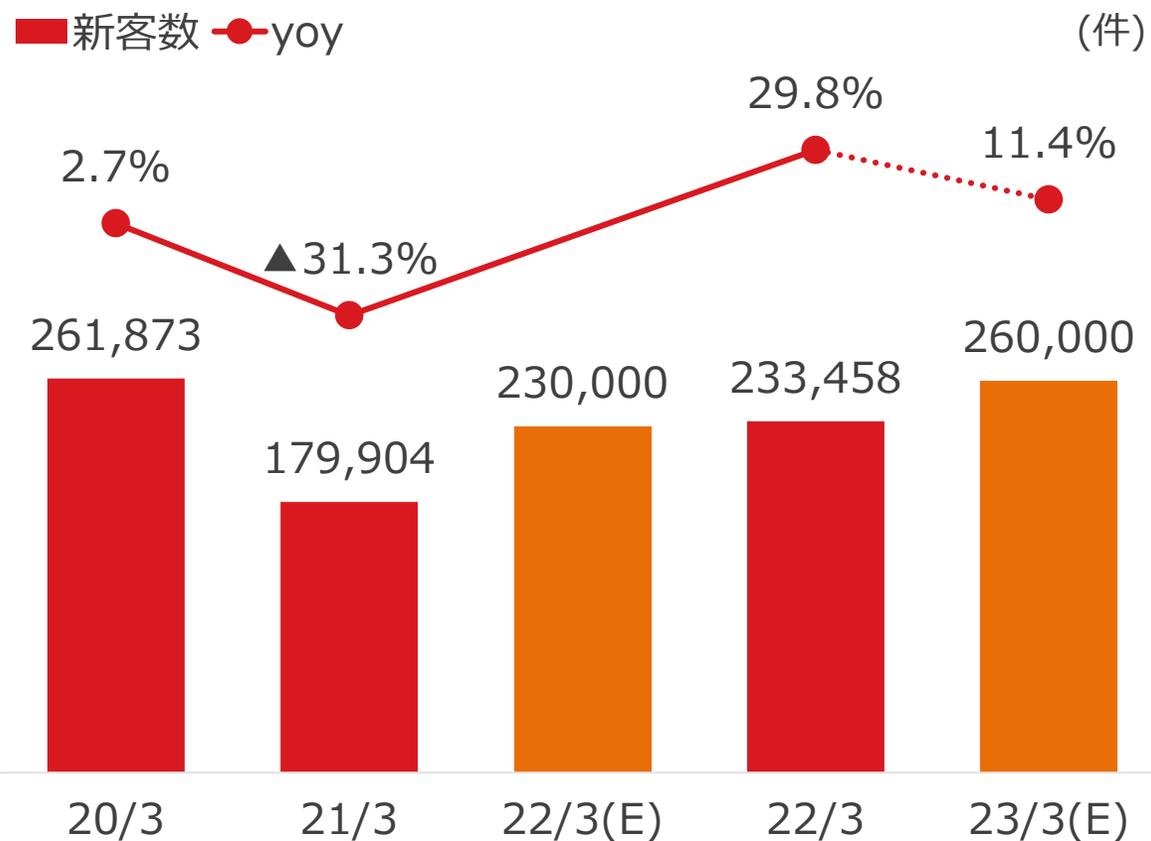
## ■ 営業利益



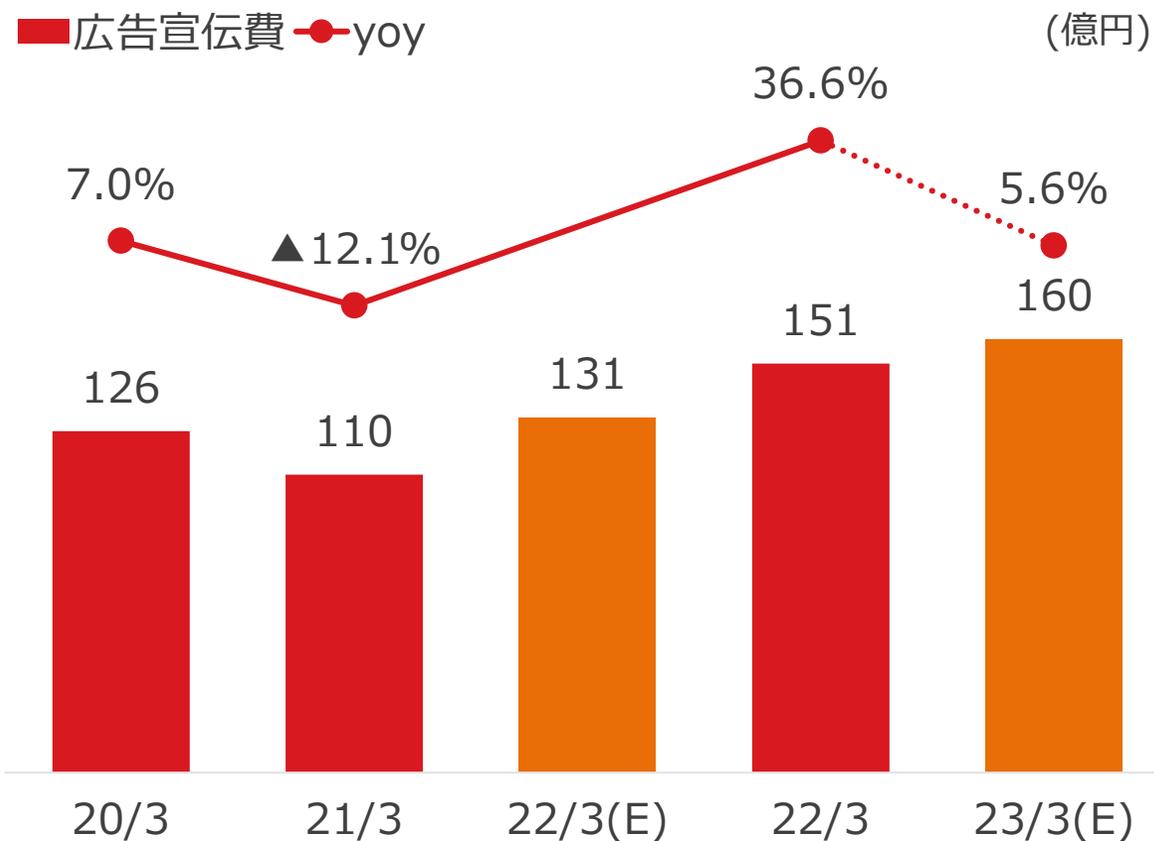
# ローン・クレジットカード事業 | 新客数

- 前期比 +29.8%の233,458件
- 2023年3月期は26万件を計画

## ■ 新客数(無担保)



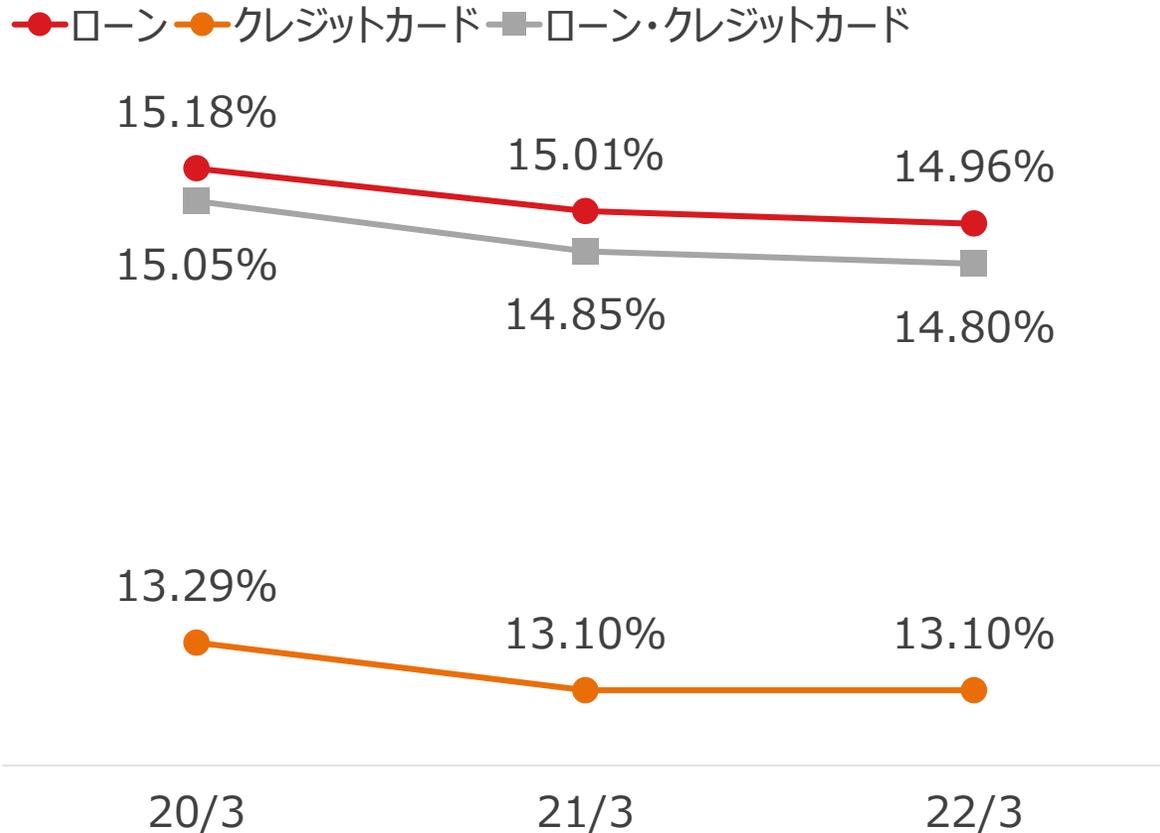
## ■ 広告宣伝費(アコム)



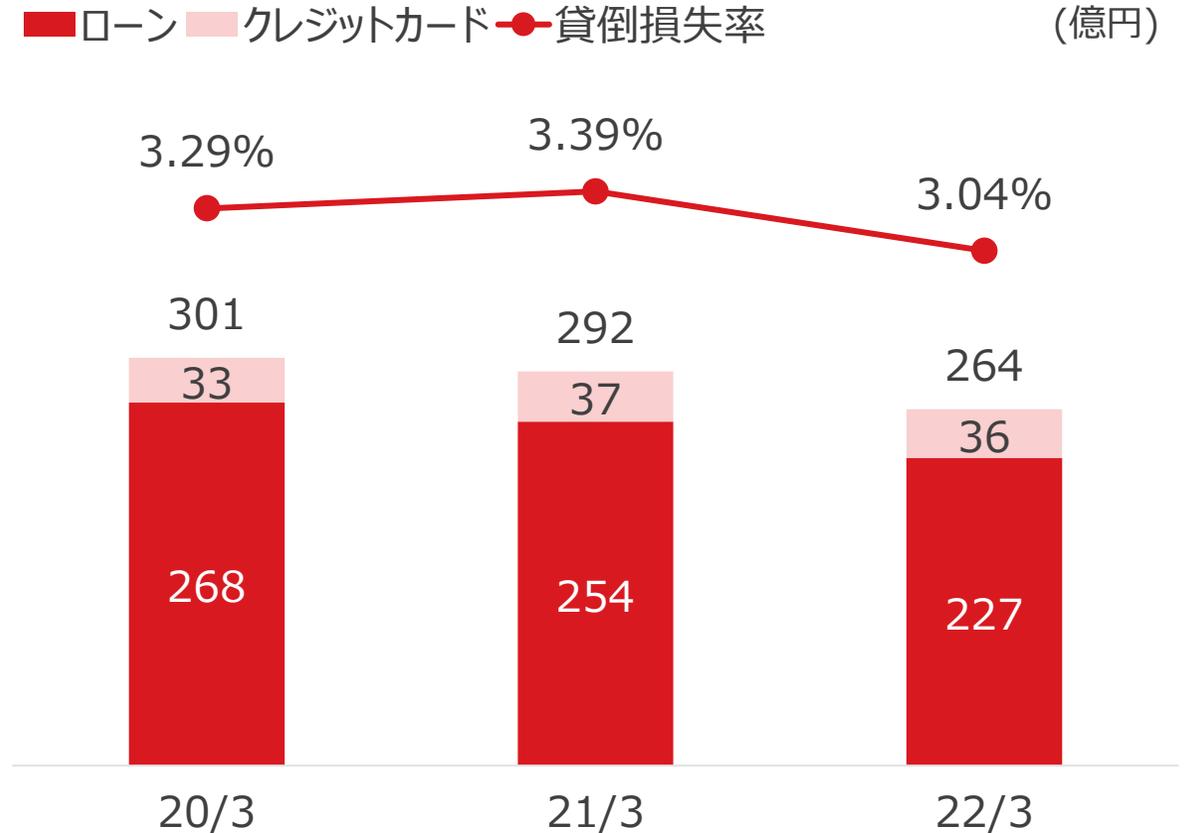
# ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前期比▲5bpsの14.80%
- 手元の余剰資金を返済に回されたお客さまが多かったことから、貸倒損失額が減少。損失率は前期比▲35bpsの3.04%

## ■ 期中平均利回り\*1



## ■ 貸倒損失額・損失率\*2



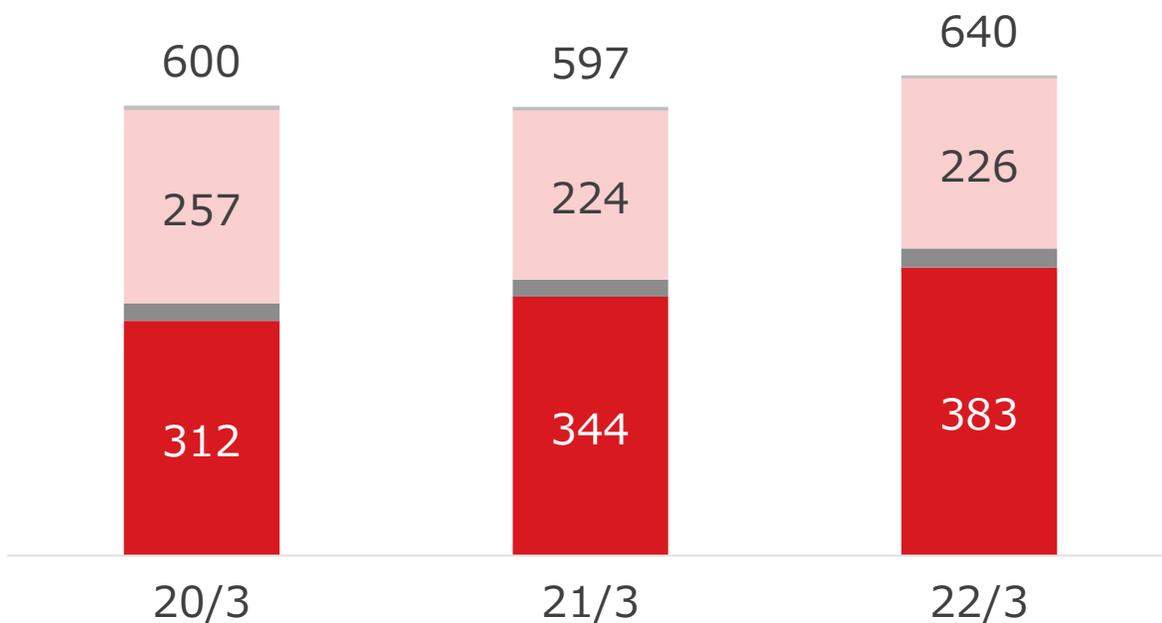
\*1 クレジットカードにおける利回りはリボルビング残高と手数料より算出 \*2 貸倒損失額および損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く

# ローン事業 | 不良債権

- 貸倒発生率が低い貸出条件緩和債権の増加を主因に不良債権は640億円

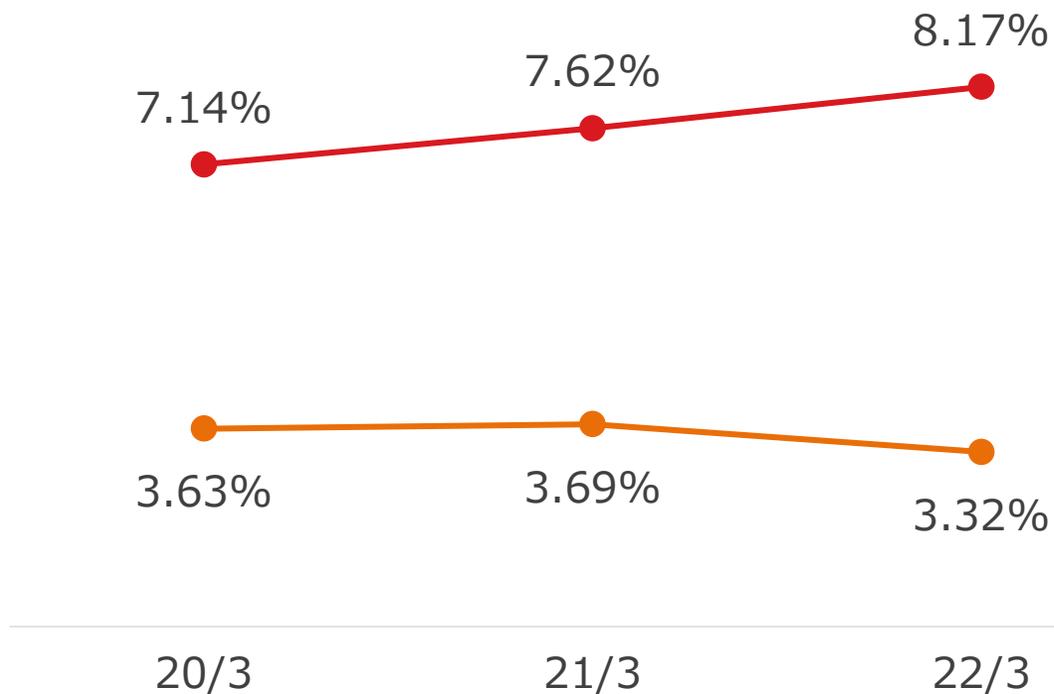
## ■ 不良債権

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (億円)  
■ 危険債権  
■ 三月以上延滞債権  
■ 貸出条件緩和債権



## ■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率\*

● 不良債権比率 ● ローン貸倒損失率

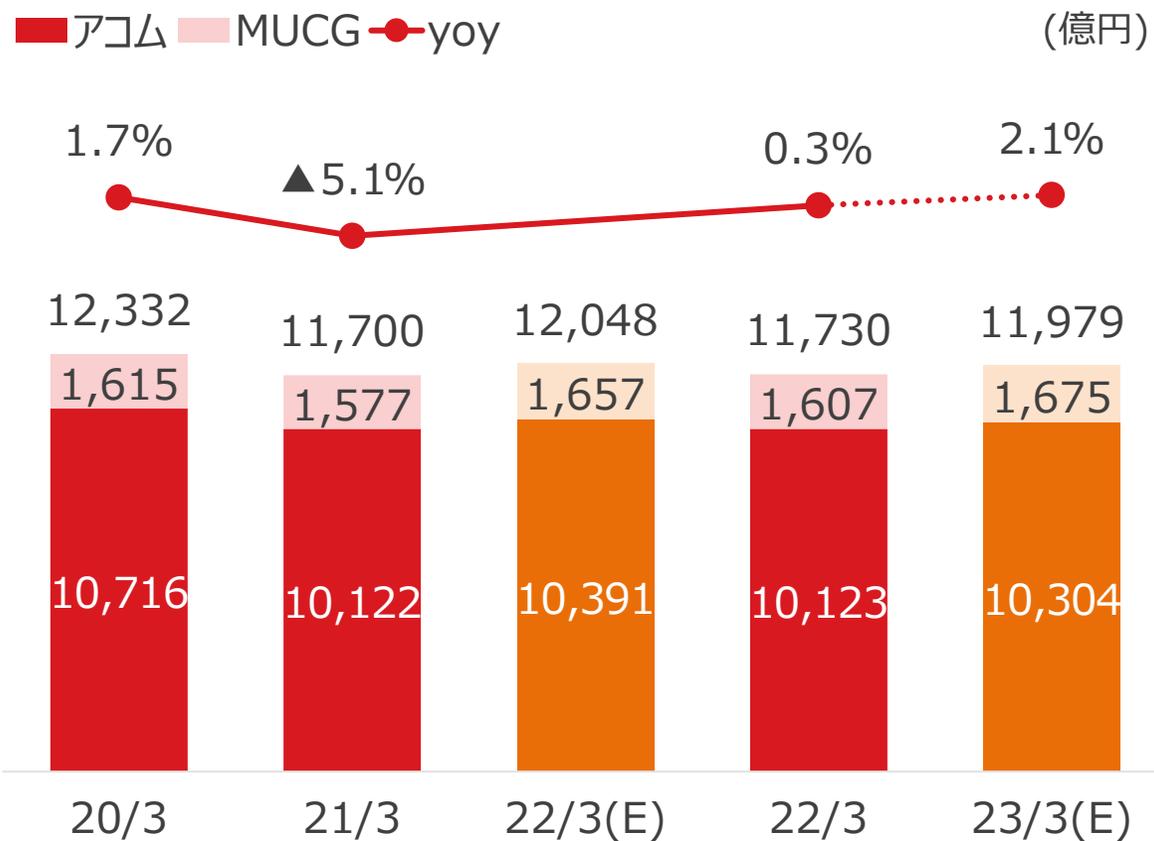


\* 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む

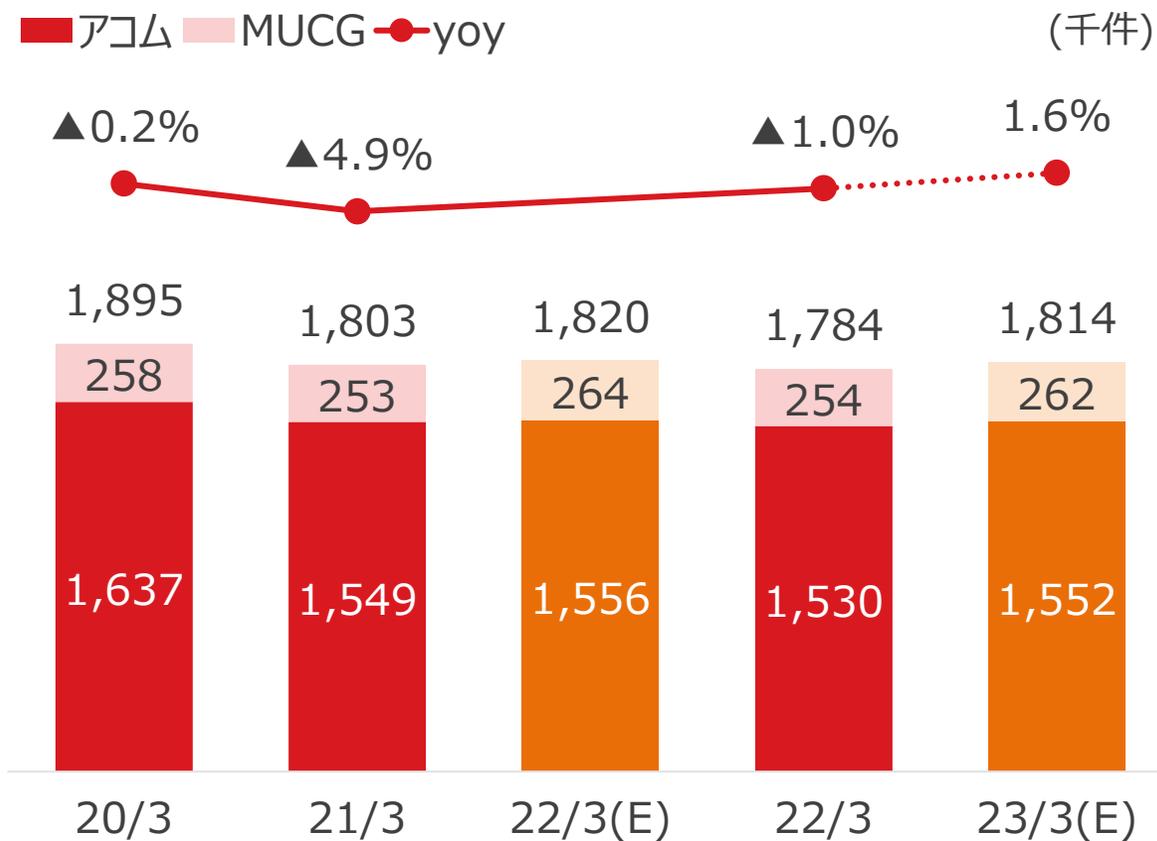
# 信用保証事業 | 業容

- 第3四半期以降は資金需要に回復の兆しが見え、信用保証残高は前期比+0.3%の1兆1,730億円、利用者数は同▲1.0%の1,784千件

## 信用保証残高



## 利用者数

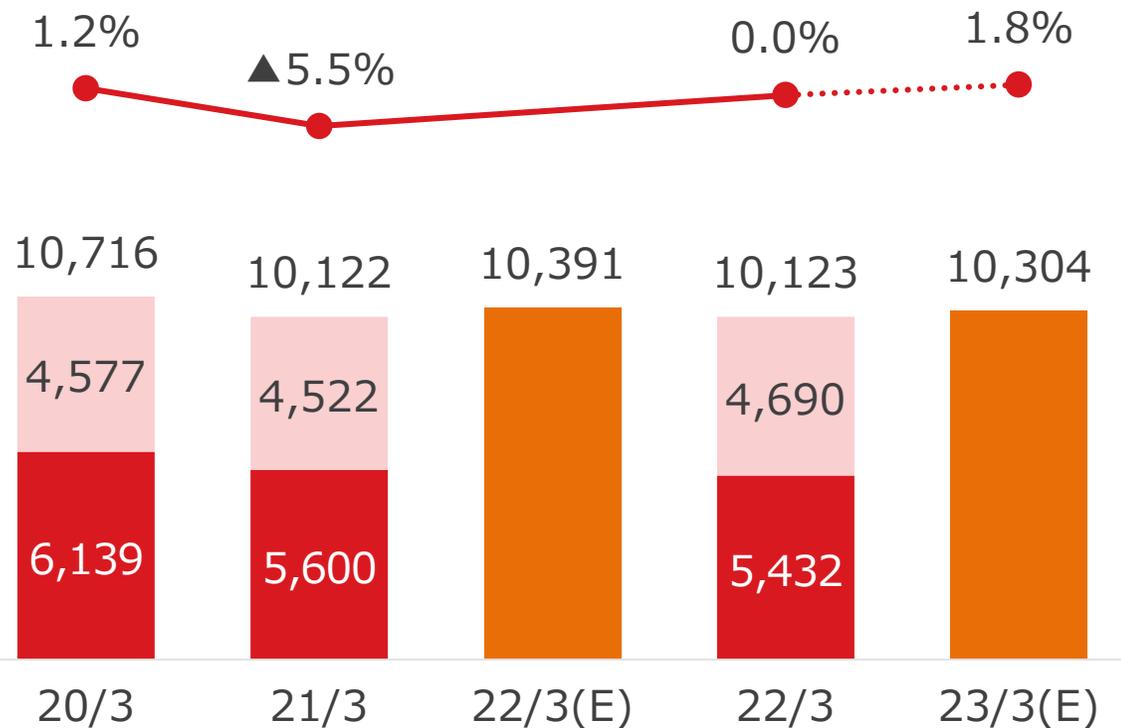


# 信用保証事業 | 業容(アコム)

● アコム単体の信用保証残高は前期比 +0.0%の1兆123億円、利用者数は同 ▲1.3%の1,530千件

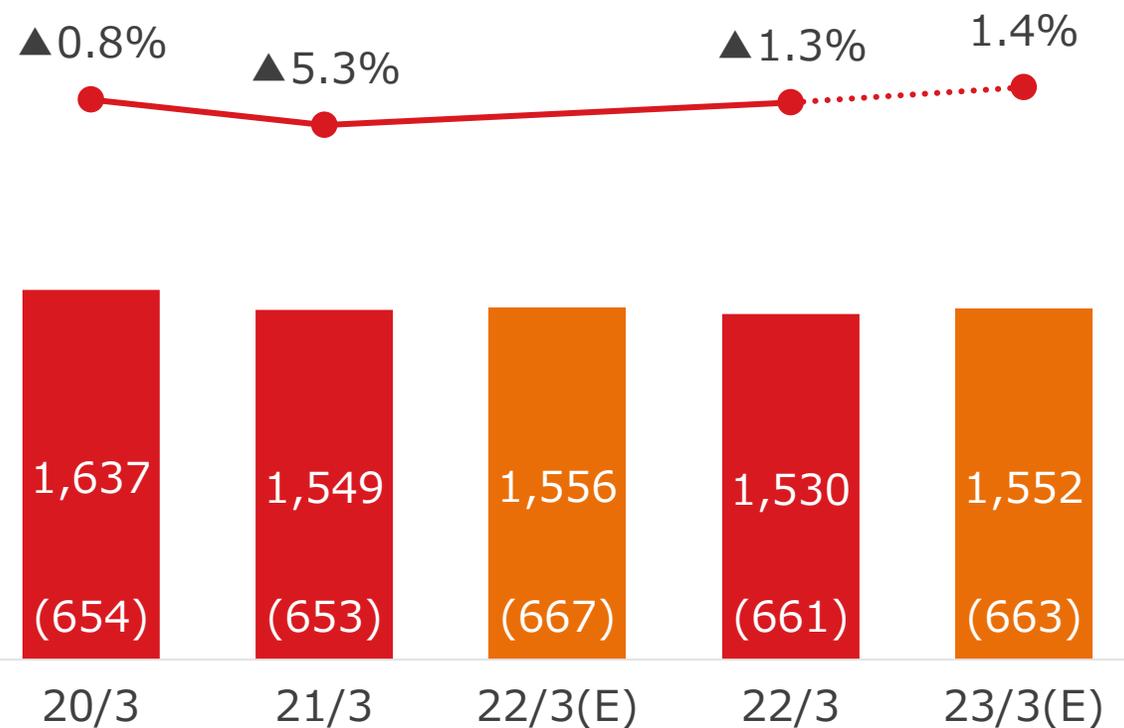
## 信用保証残高

■ 三菱UFJ銀行 ■ 地方銀行等 ● yoy (億円)



## 利用者数

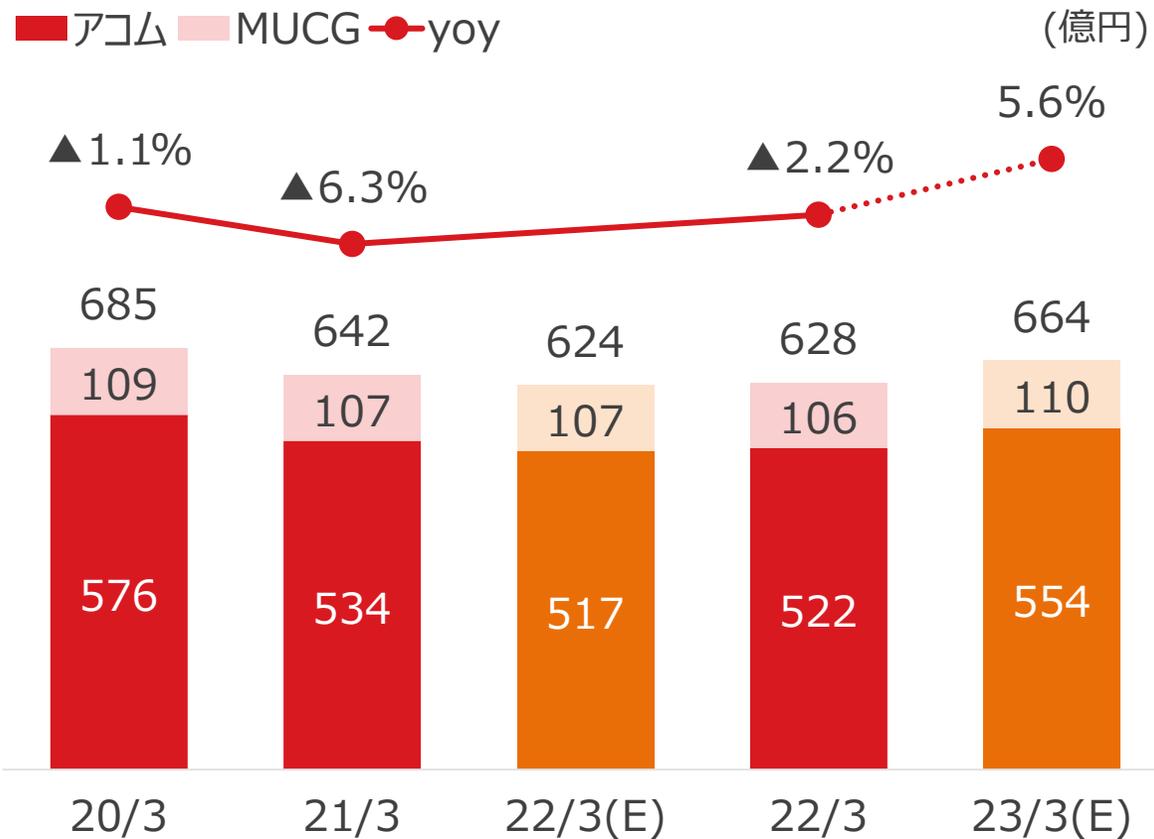
■ 利用者数 ● yoy (千件、()内は貸付単価(千円))



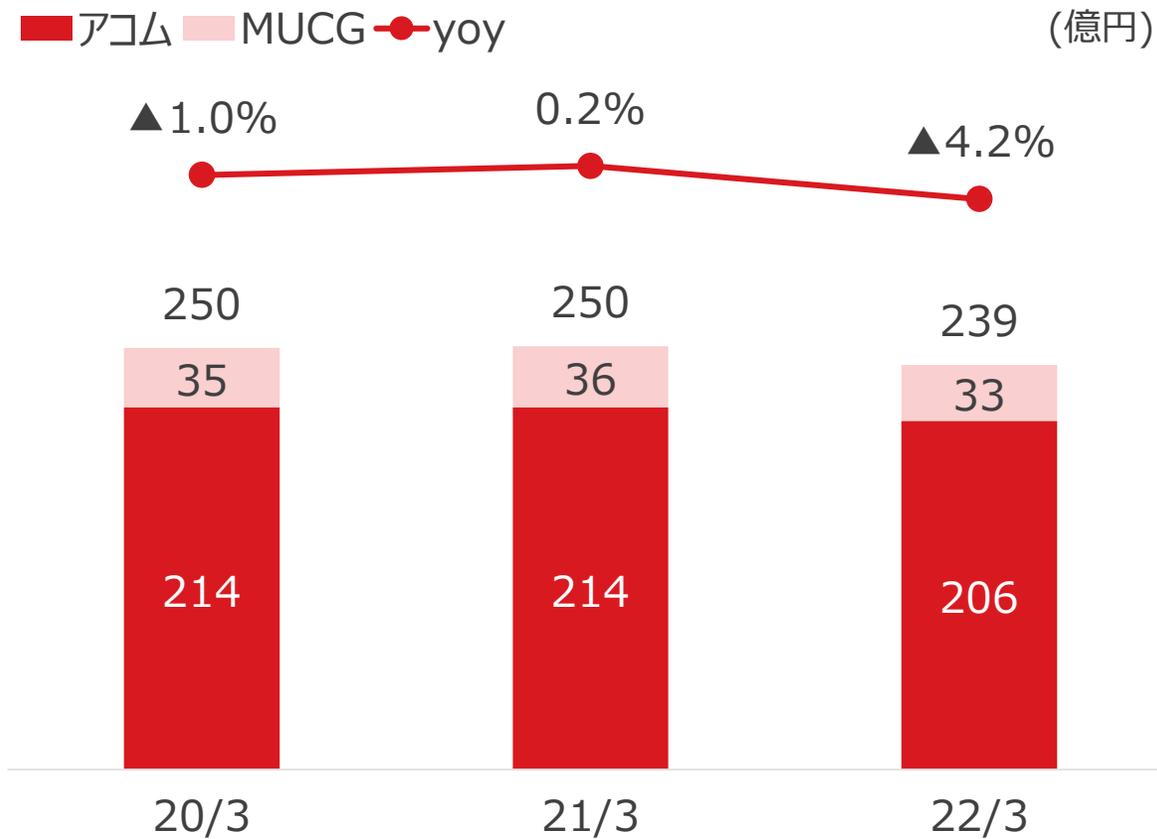
# 信用保証事業 | 業績

- 保証料率の見直し等により、営業収益は前期比▲2.2%の628億円
- 営業利益は、同▲4.2%の239億円

## ■ 営業収益



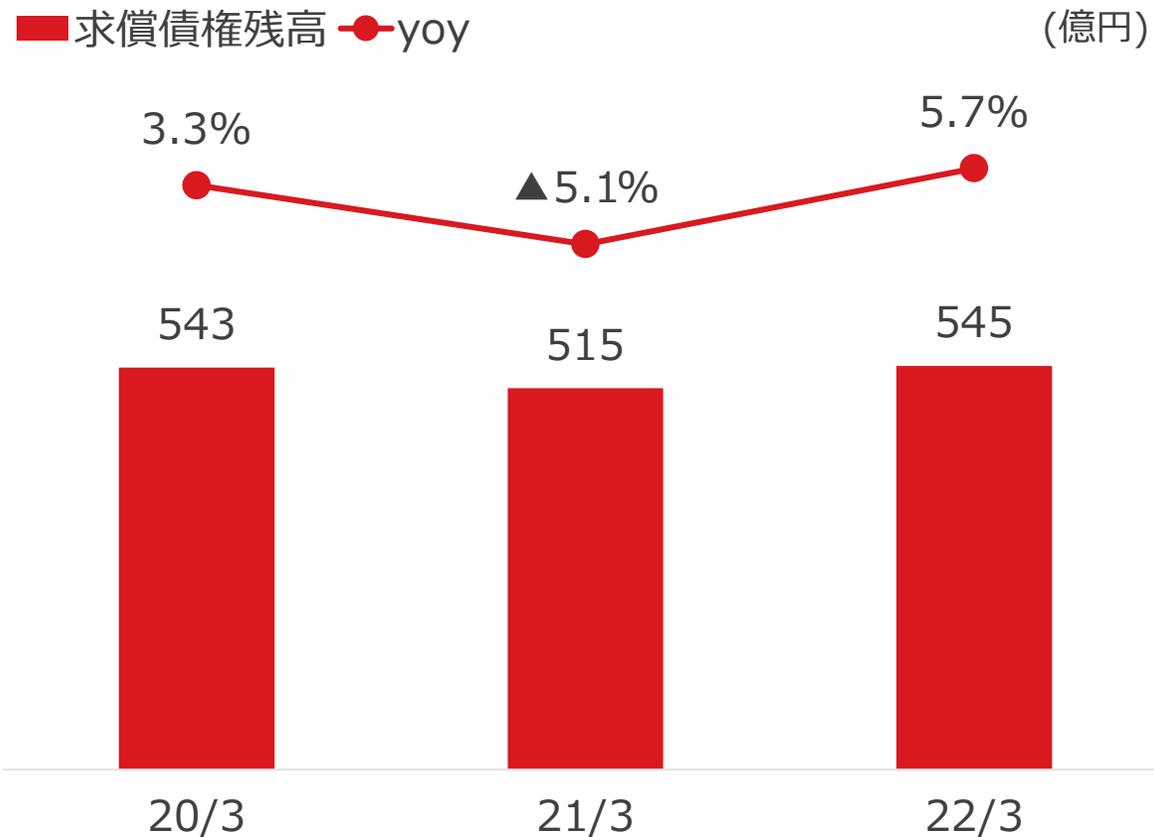
## ■ 営業利益



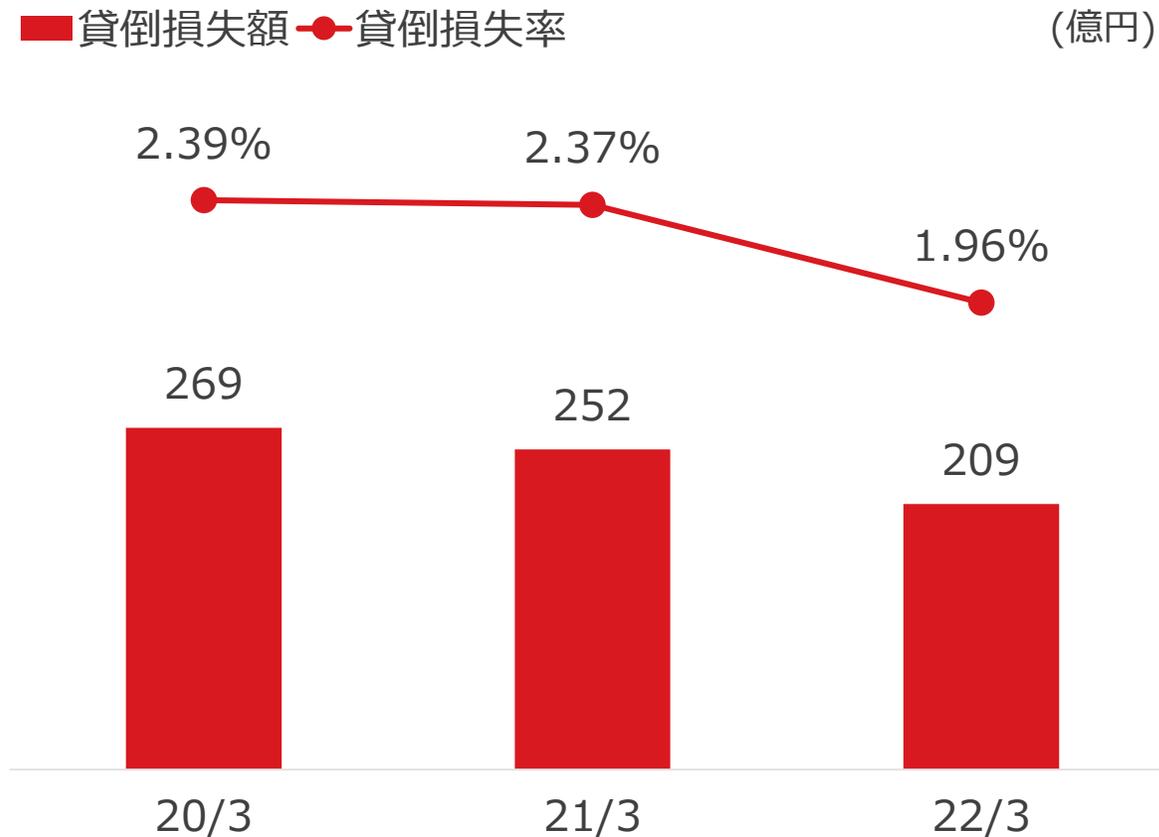
# 信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 一部の提携先からの保証履行が増加したことを主因に、求償債権は前期比+5.7%の545億円
- 貸倒損失率は前期比▲41bpsの1.96%

## ■ 求償債権残高\*



## ■ 貸倒損失額・損失率

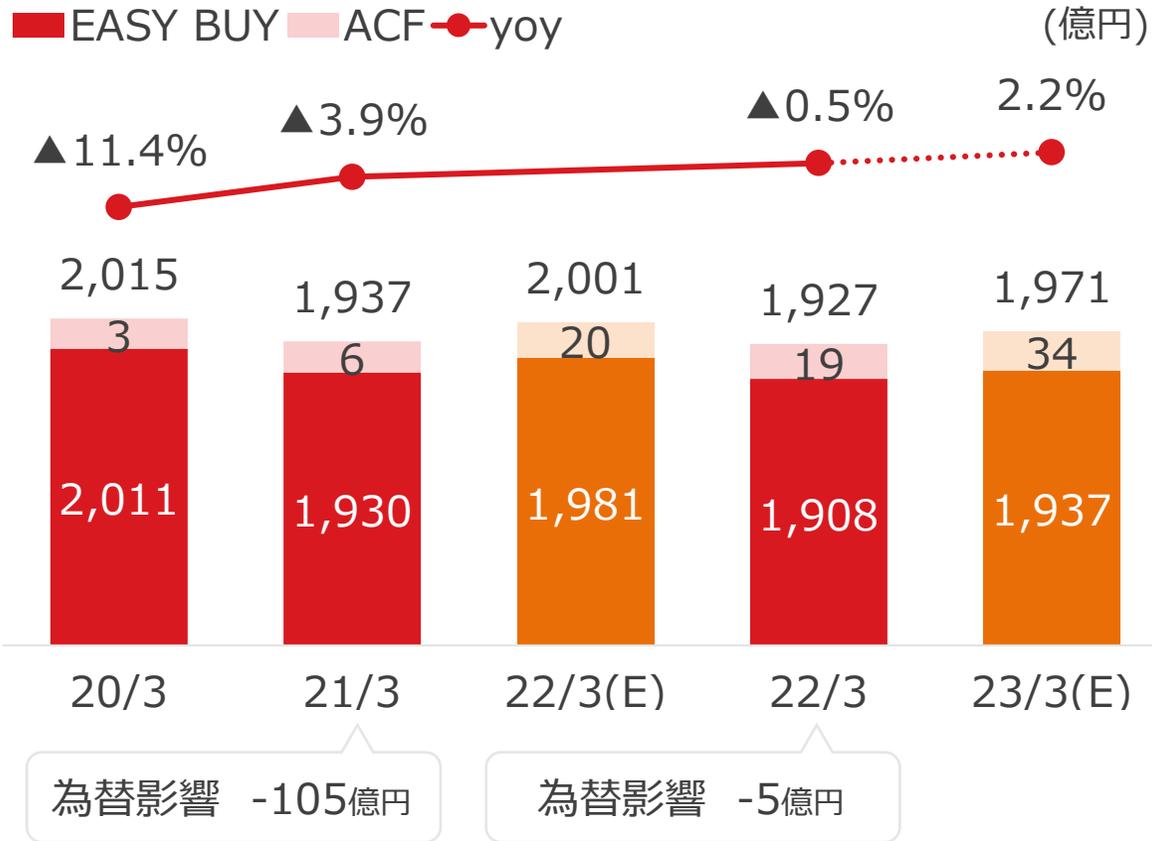


\* 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高

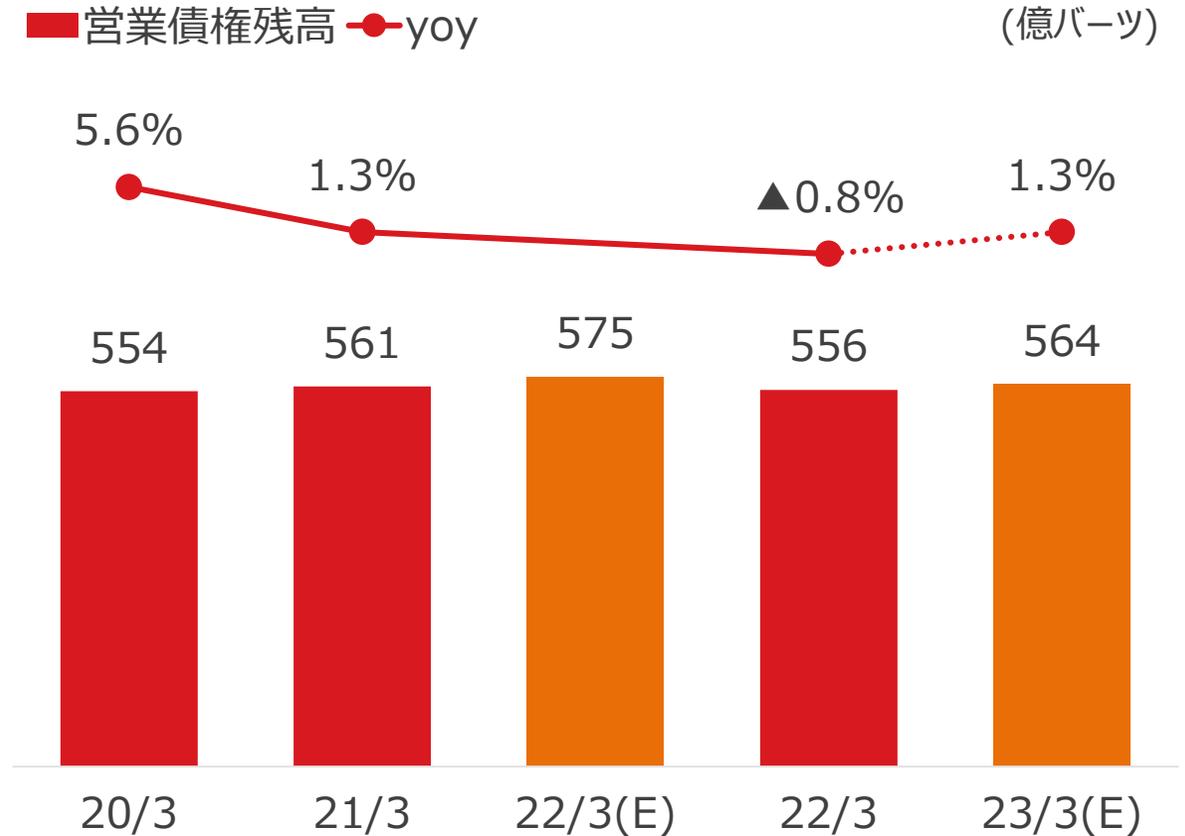
# 海外金融事業 | 営業債権残高\*1

- 業容の大部分を占めるタイ王国のEASY BUYにおいて、ロックダウンの影響を受け、商業施設内の支店・ブースの一時閉鎖や外販活動の制限を受けたことから、前期比▲0.5%1,927億円

## ■ 海外金融事業(円ベース)\*2



## ■ EASY BUY(現地通貨ベース)

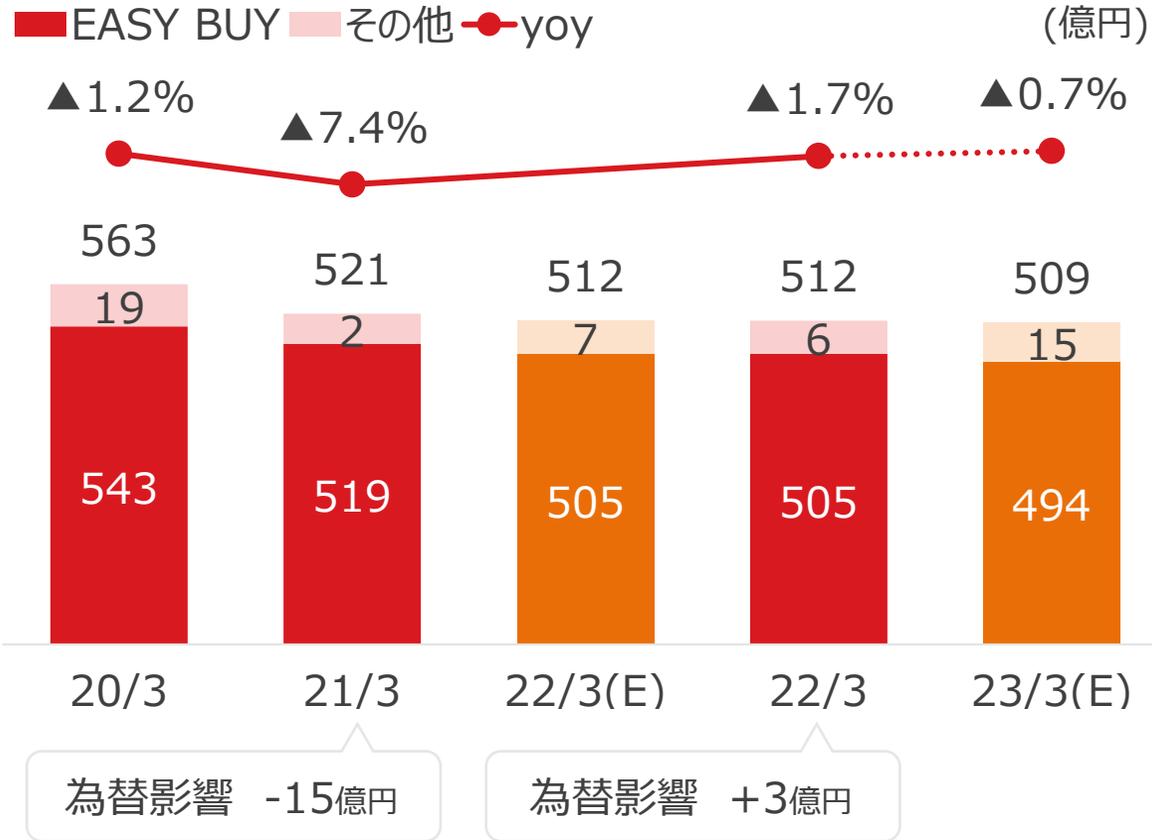


\*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 \*2 為替レート(バーツ) : 3.63円(20/3)、3.44円(21/3)、3.43円(22/3)、3.43円(計画)、為替変動 : ▲0.01円(22/3)

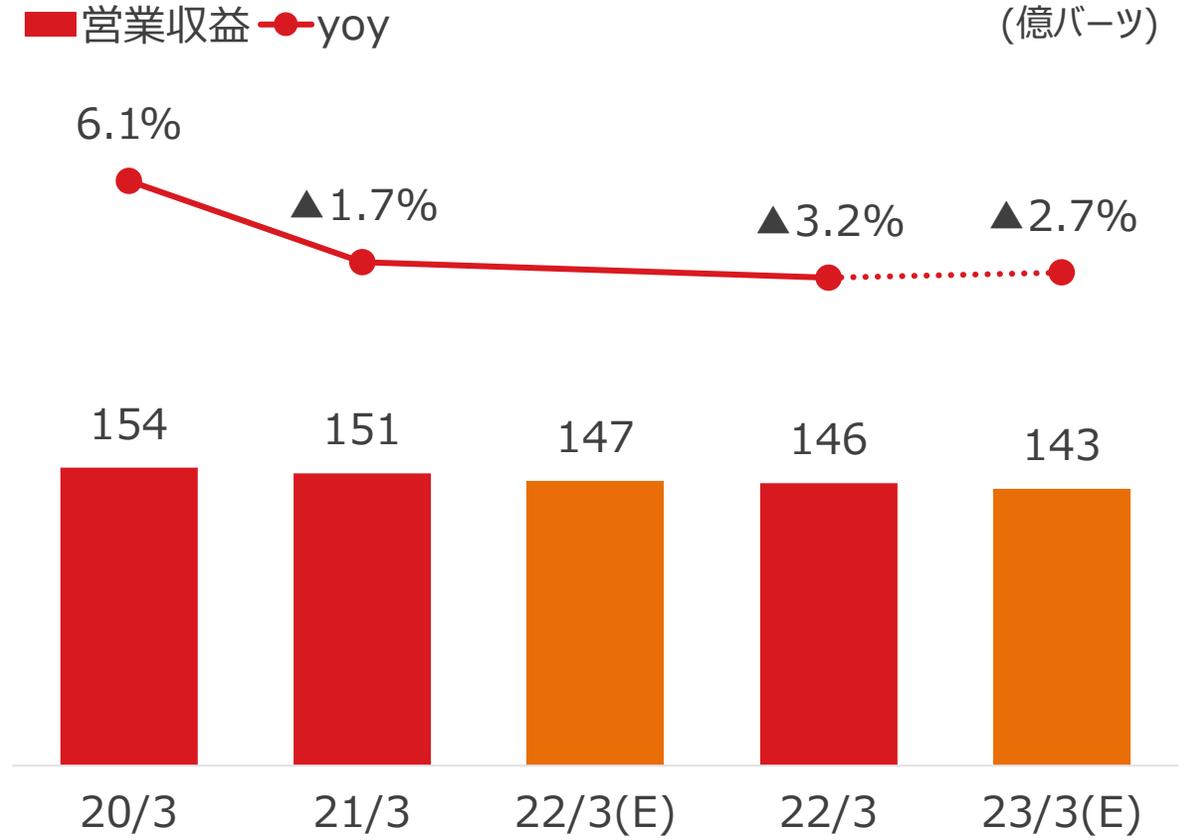
# 海外金融事業 | 営業収益

● タイ王国における上限金利引き下げの影響により、前期比▲1.7%の512億円

## ■ 海外金融事業(円ベース)\*



## ■ EASY BUY(現地通貨ベース)



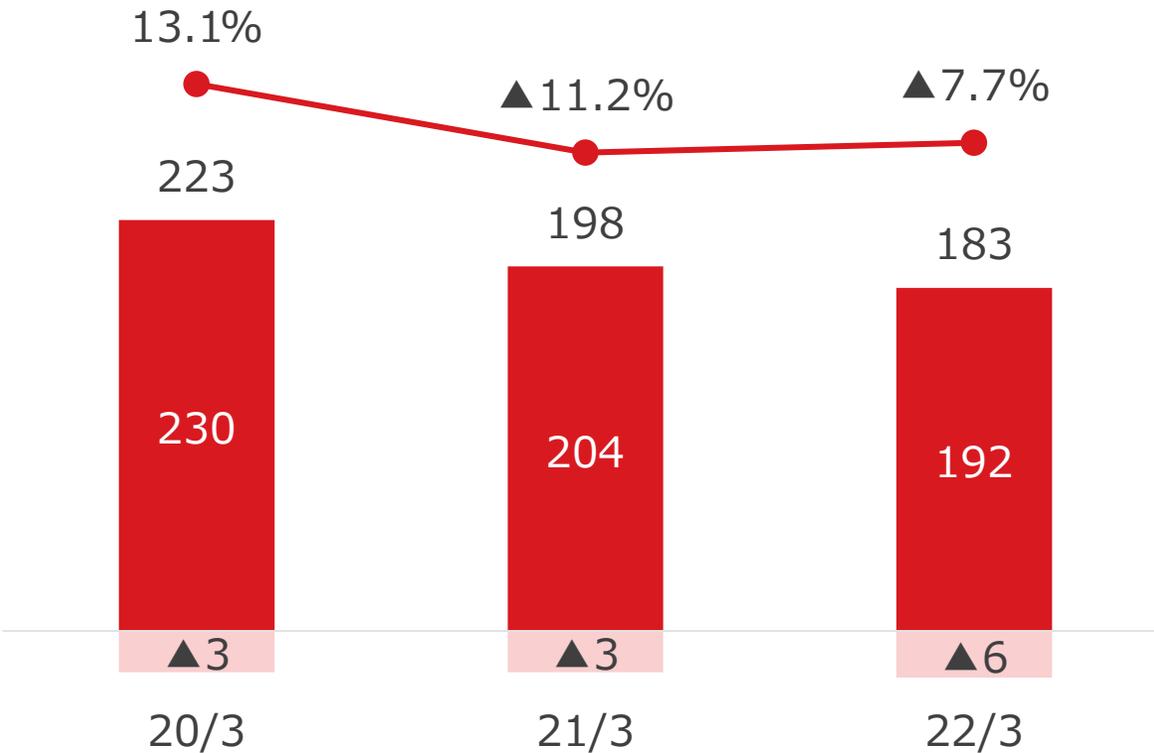
\* 為替レート(バーツ) : 3.52円(20/3)、3.42円(21/3)、3.44円(22/3)、3.44円(計画)、為替変動 : +0.02円(22/3)

# 海外金融事業 | 営業利益

- EASY BUYの上限金利の引下げによる減収に加え、貸倒関連費用が増加したことから、前期比▲7.7%の183億円

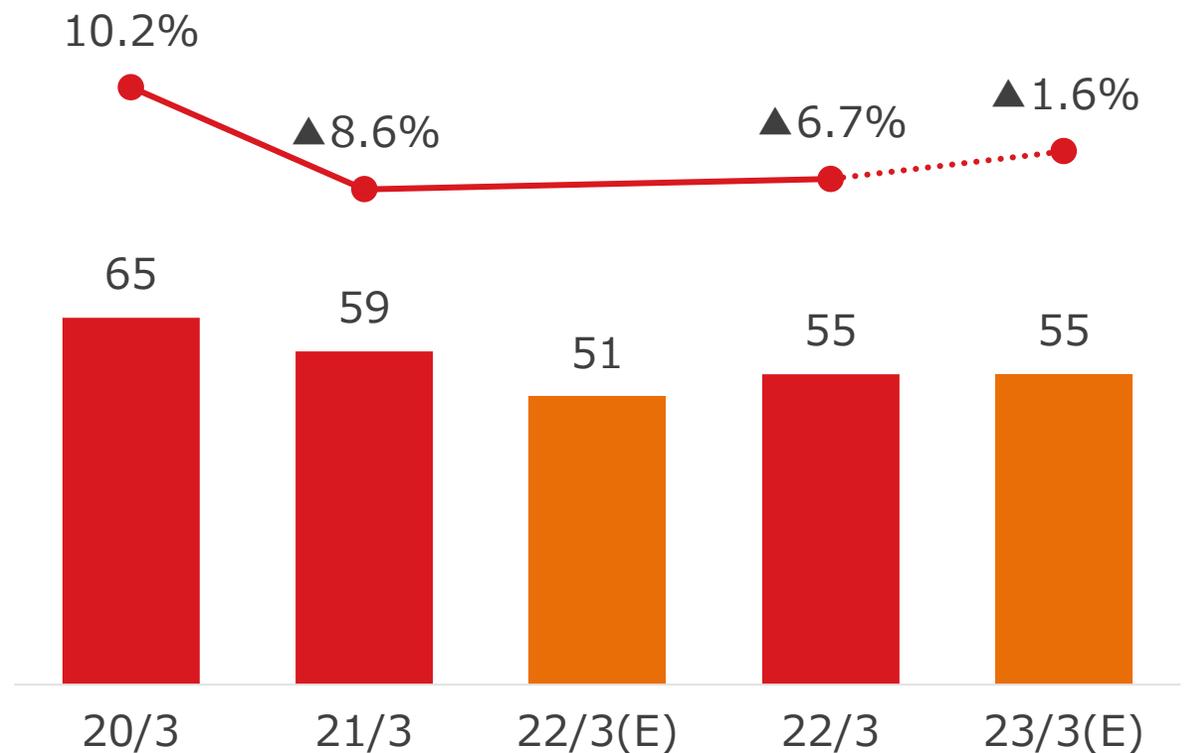
## ■ 海外金融事業(円ベース)\*

■ EASY BUY ■ その他 ● yoy (億円)



## ■ EASY BUY(現地通貨ベース)

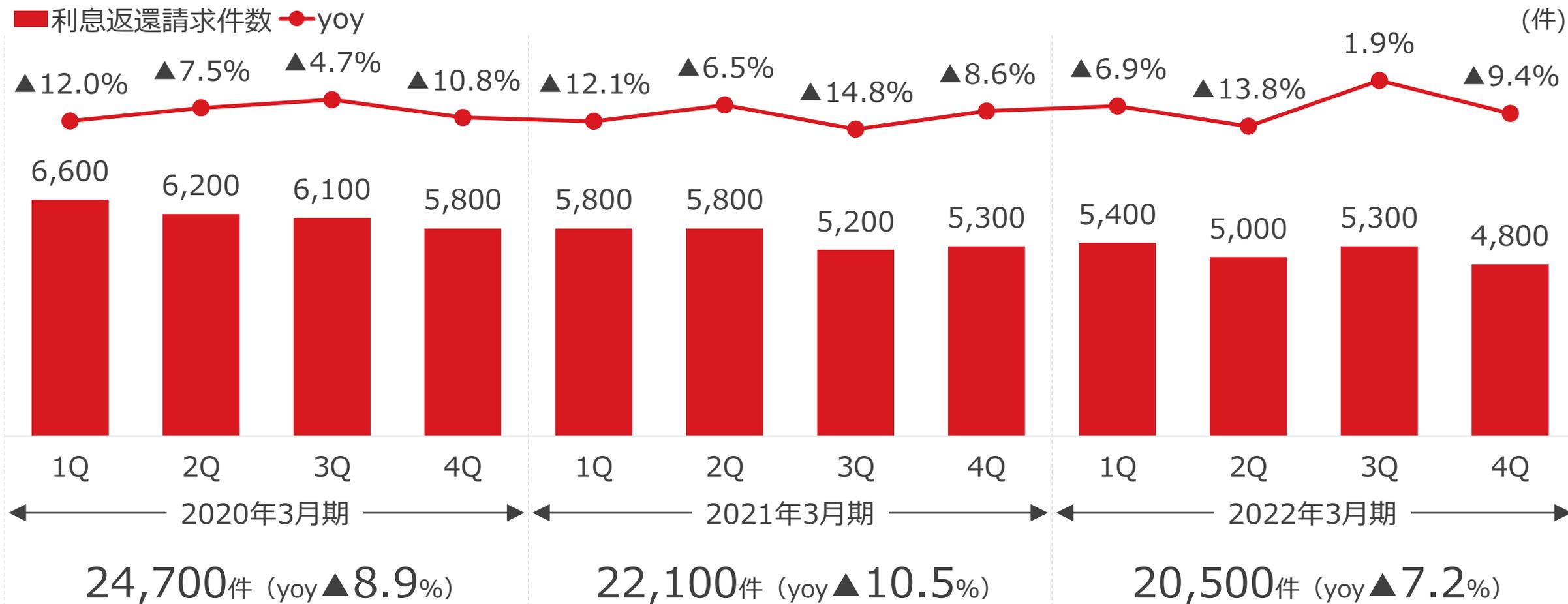
■ 営業利益 ● yoy (億バーツ)



\* セグメント利益

# ○ 利息返還請求件数\*

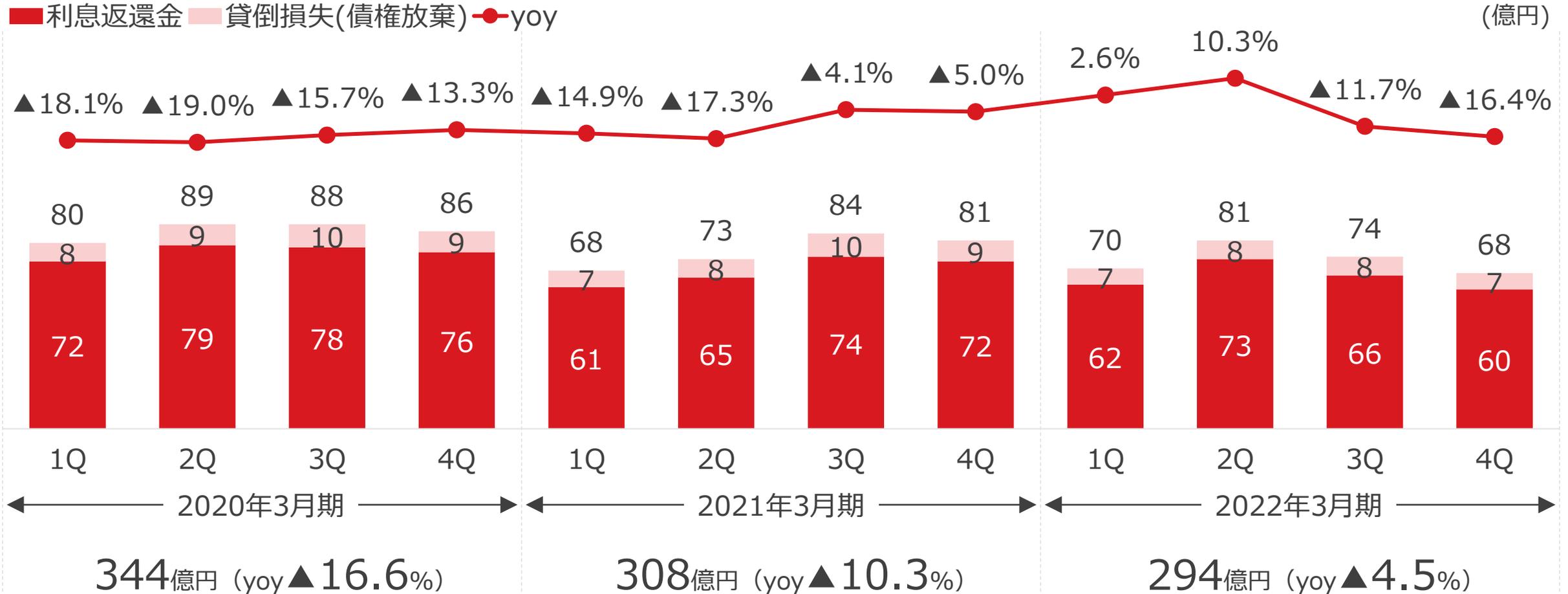
- 2022年3月期の請求件数は、前期比▲7.2%の20,500件
- 2023年3月期の請求件数は、前期比▲10%程度を予想



\* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数（再受任分を含む）

# 利息返還損失

- 4Qの取崩しは68億円、2022年3月期累計では294億円
- 589億円(3Q:76億円、4Q:512億円)を追加繰入れし、引当金残高は862億円(2026年3月期までをカバー)
- 2023年3月期の取崩額は前期比▲5%程度を予想



# 利息返還損失引当金のポイント

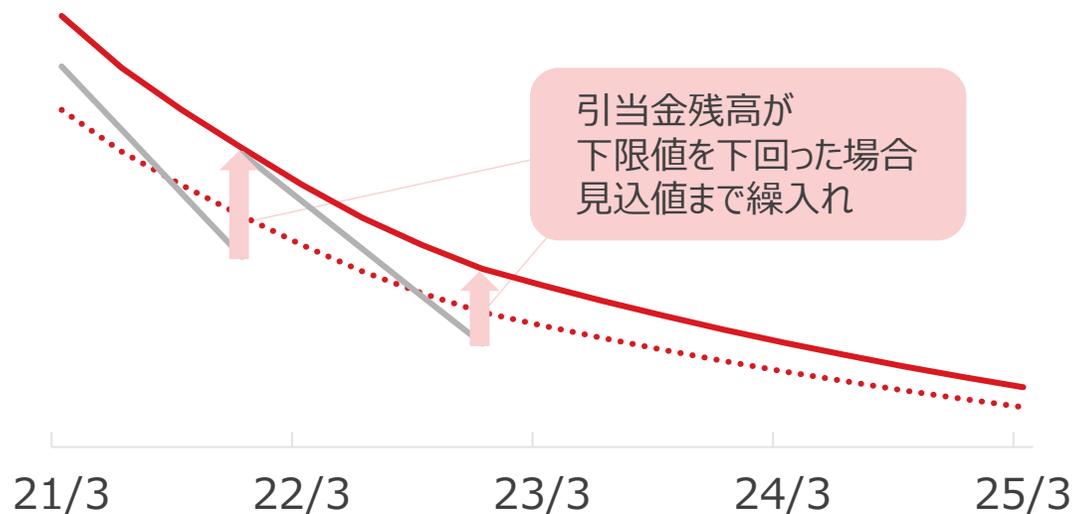
## 利息返還損失引当金の評価方法

- ① 四半期毎の引当金残高が当初見込値の下限值を下回った場合には、見込値との差額のみを繰入れ
- ② 以下のタイミングで、必要引当金の見積方法変更の必要性を再評価する
  - 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限值を大きく下回った時
  - 3年に1度の中期経営計画策定時

2020年3月期末の予測では、利息返還請求件数の減少スピードが加速すると想定していたが、実績は想定を下回り、減少スピードは大きく鈍化したことから、将来損失見込額の再算定が必要であると判断

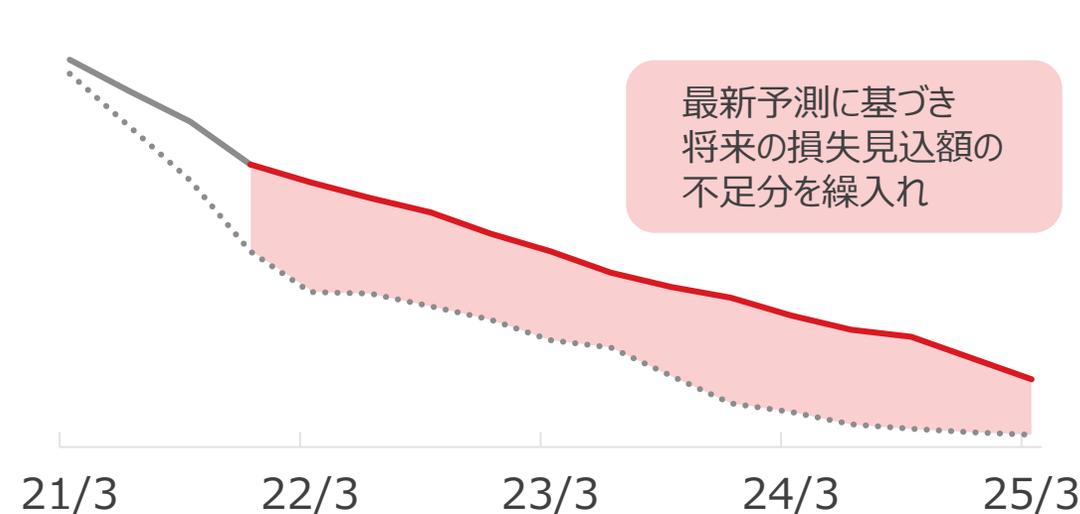
## ■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記①）

— 見込値 …… 下限値 — 実績（仮定）



## ■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記②）

— 実績 …… 従来予測\* — 最新予測

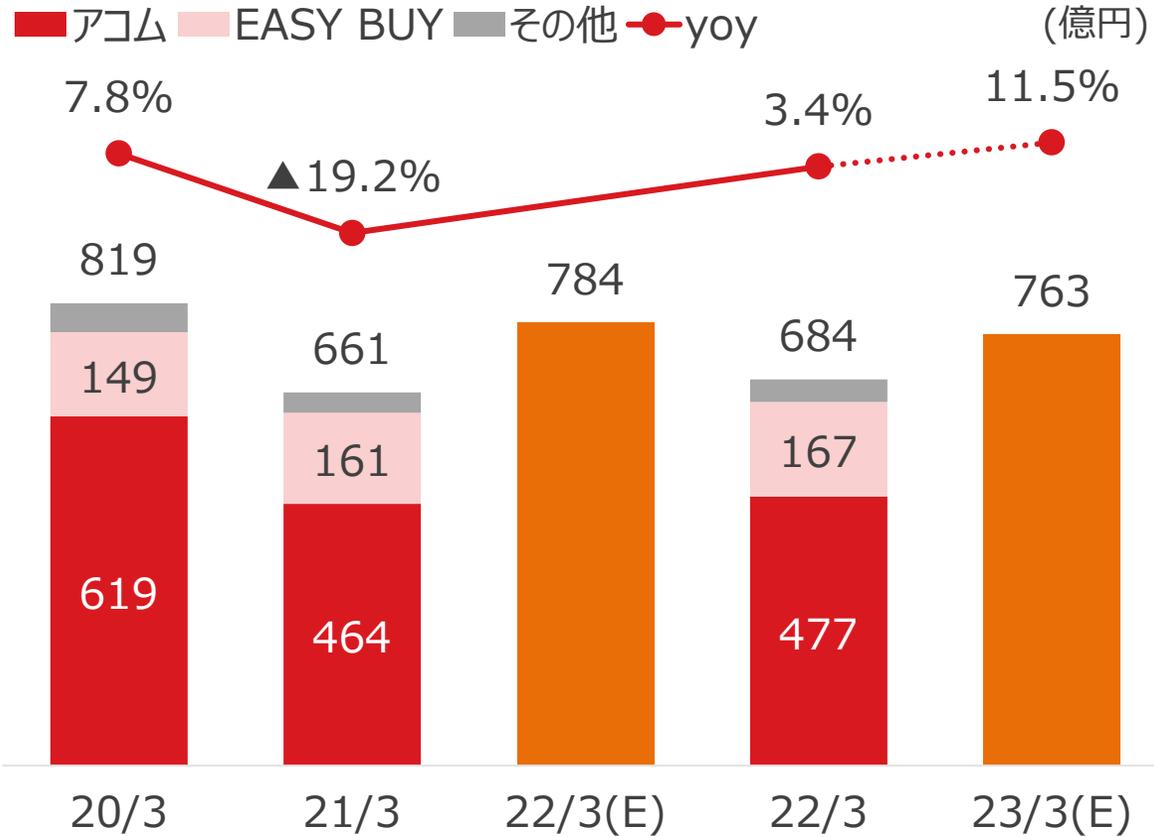


\* 2020年3月期の追加繰入れ時点の予測

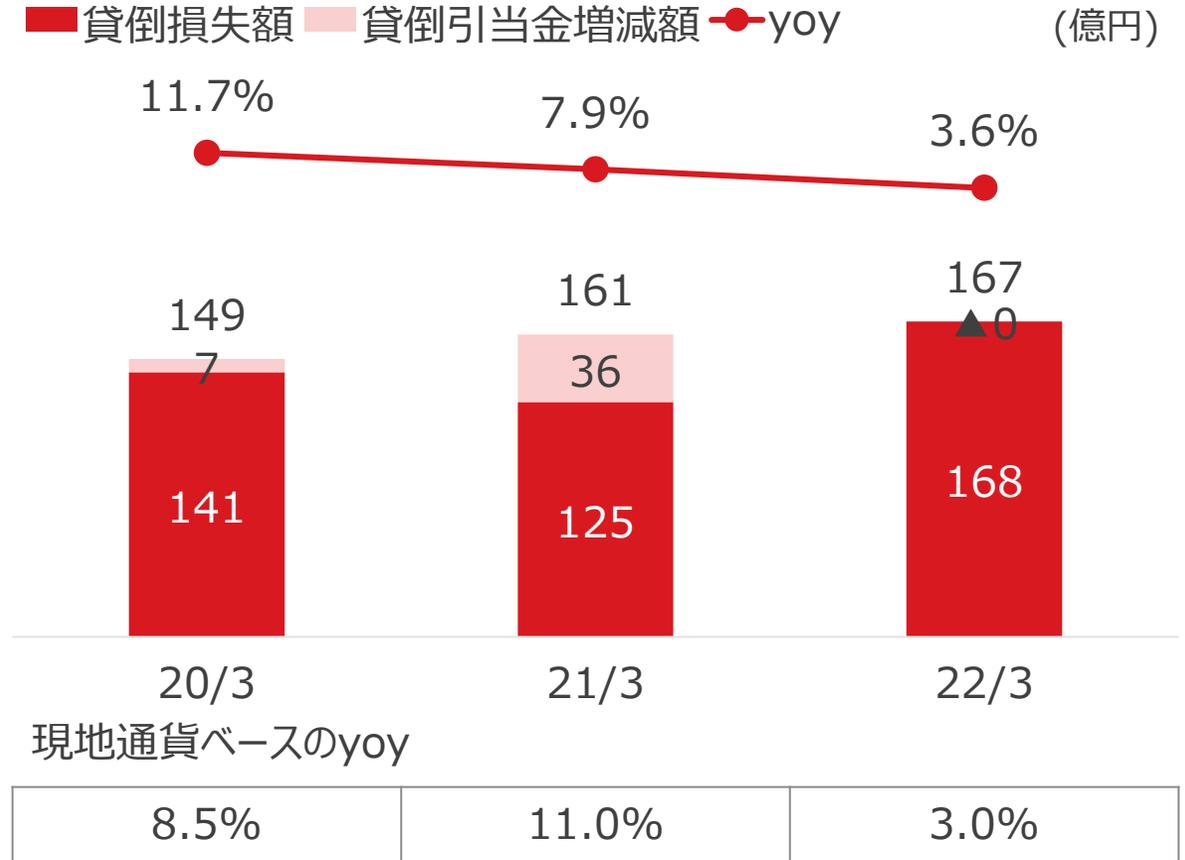
# 貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体およびEASY BUYの増加により前期比 + 3.4%の684億円
- EASY BUYは新型コロナウイルス感染症の影響で前期比 + 3.6%の167億円

## 貸倒関連費用(連結)



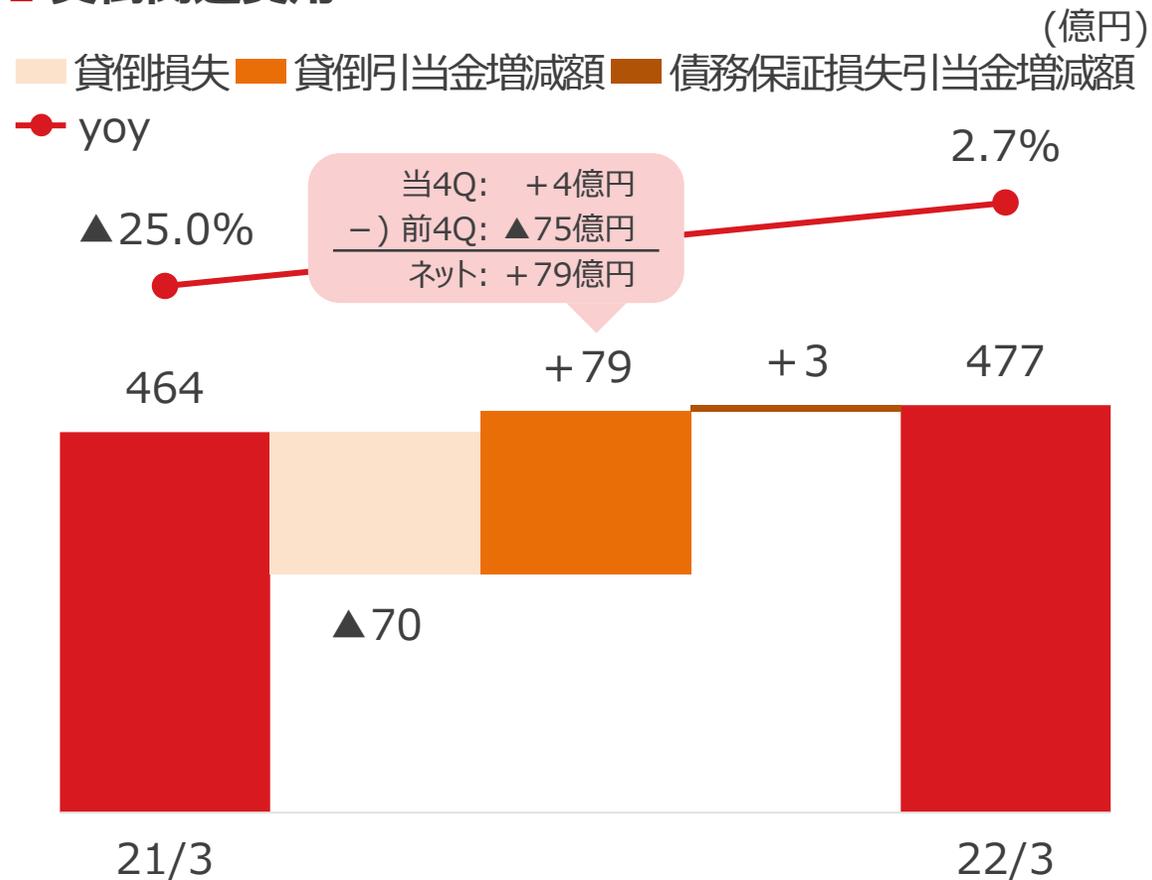
## 貸倒関連費用(EASY BUY)



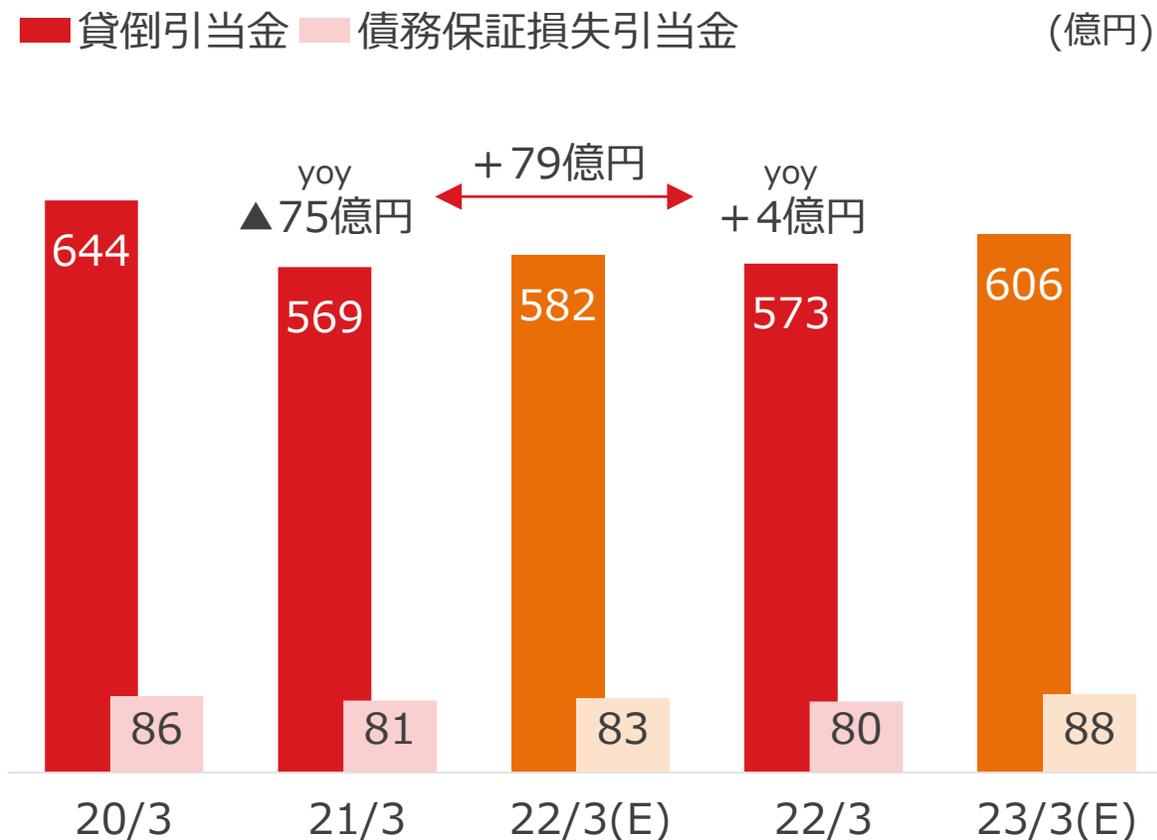
# 貸倒関連費用(アコム)

- 余剰資金を返済に回されたことを主因に貸倒損失額が前期比▲70億円となったものの、前期において貸倒引当金増減額が▲75億円となったことから、貸倒関連費用は477億円

## 貸倒関連費用



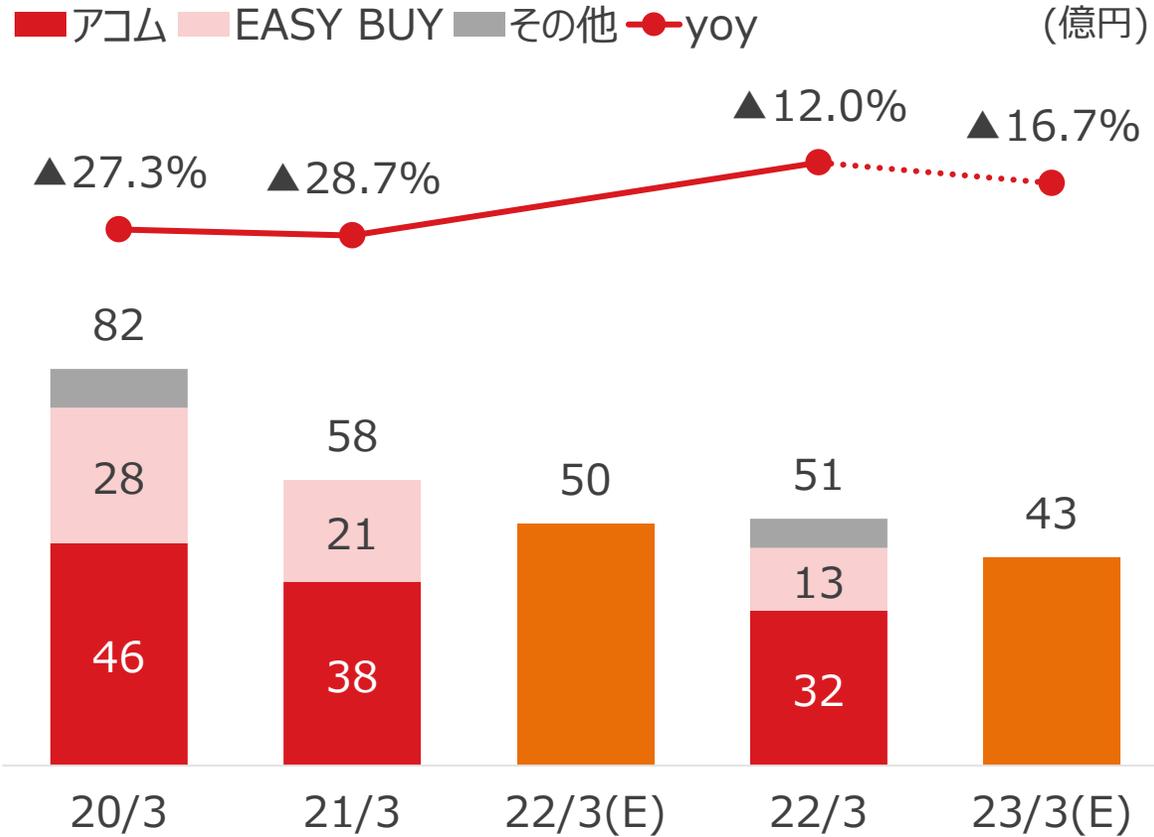
## 貸倒引当金・債務保証損失引当金



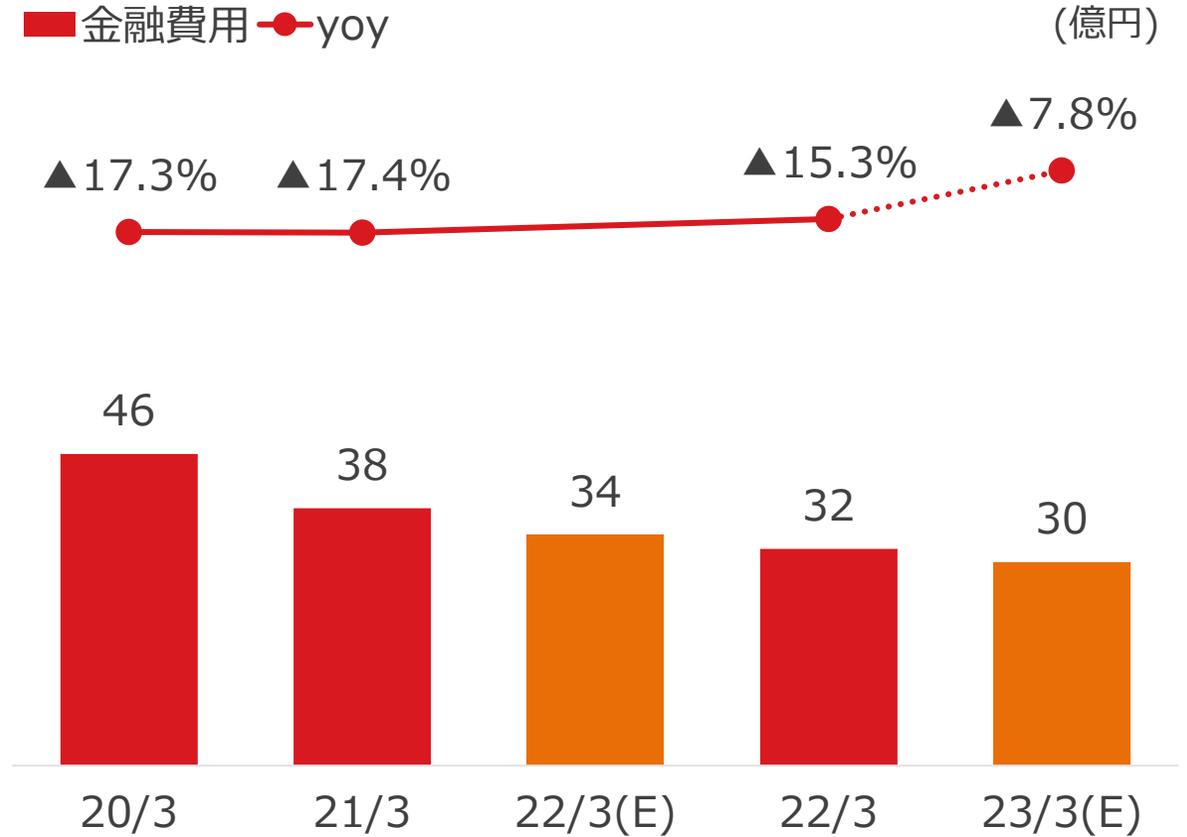
# 金融費用

● 金融費用(連結)は、アコム単体およびEASY BUYの減少により、前期比▲12.0%の51億円

## 金融費用(連結)



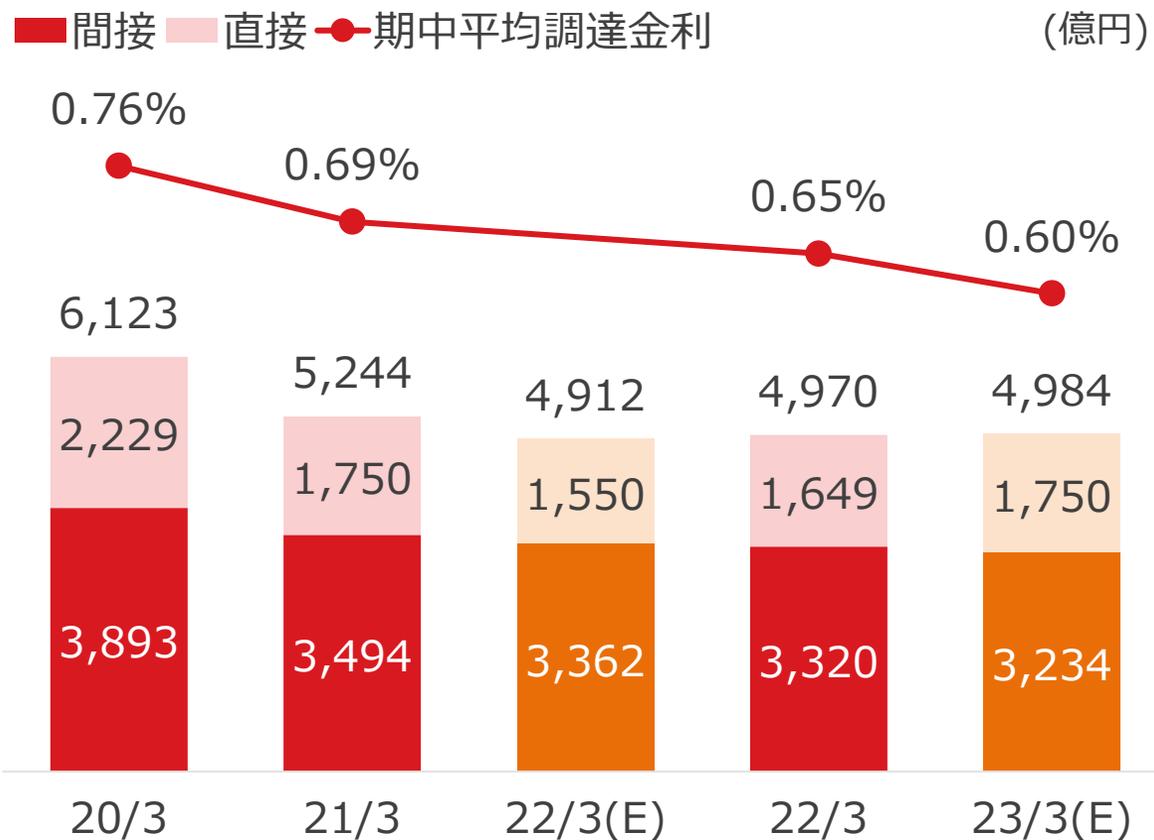
## 金融費用(アコム)



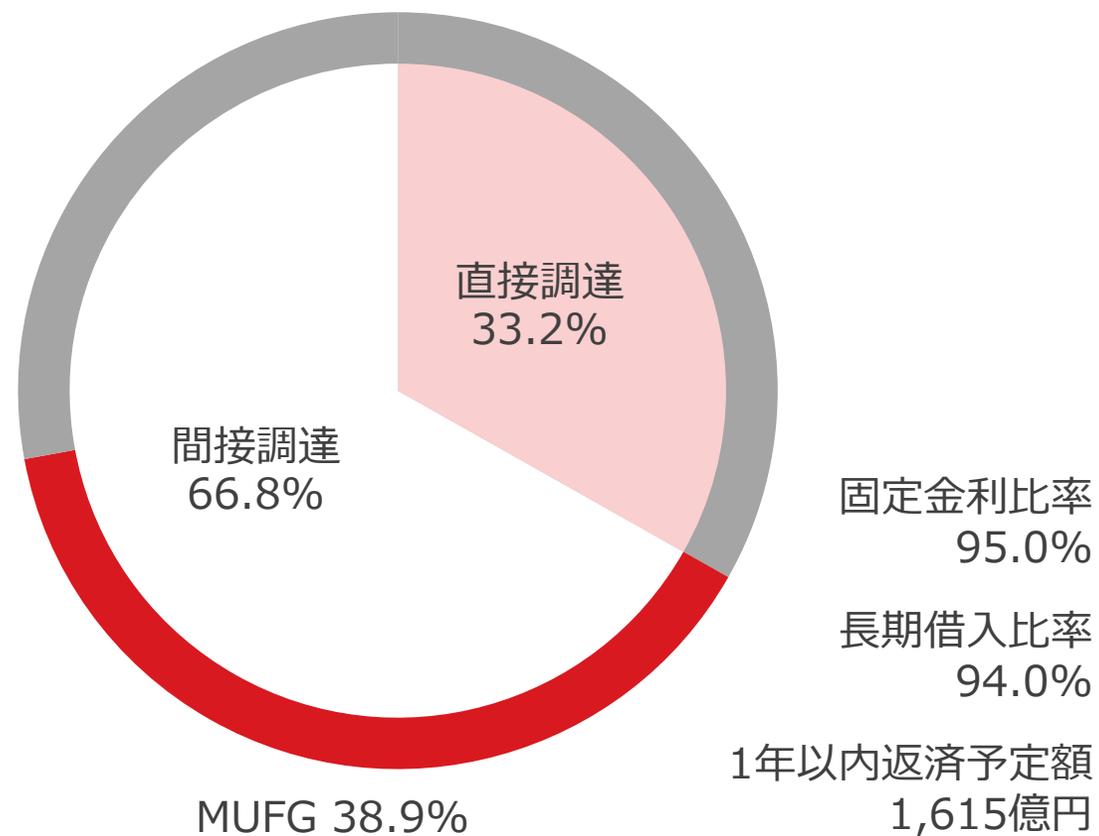
# 金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は前期比▲274億円の4,970億円
- 期中平均調達金利は、信用格付の格上げや借入の入替により、前期比▲4bpsの0.65%

## ■ 資金調達残高



## ■ 借入先別構成比

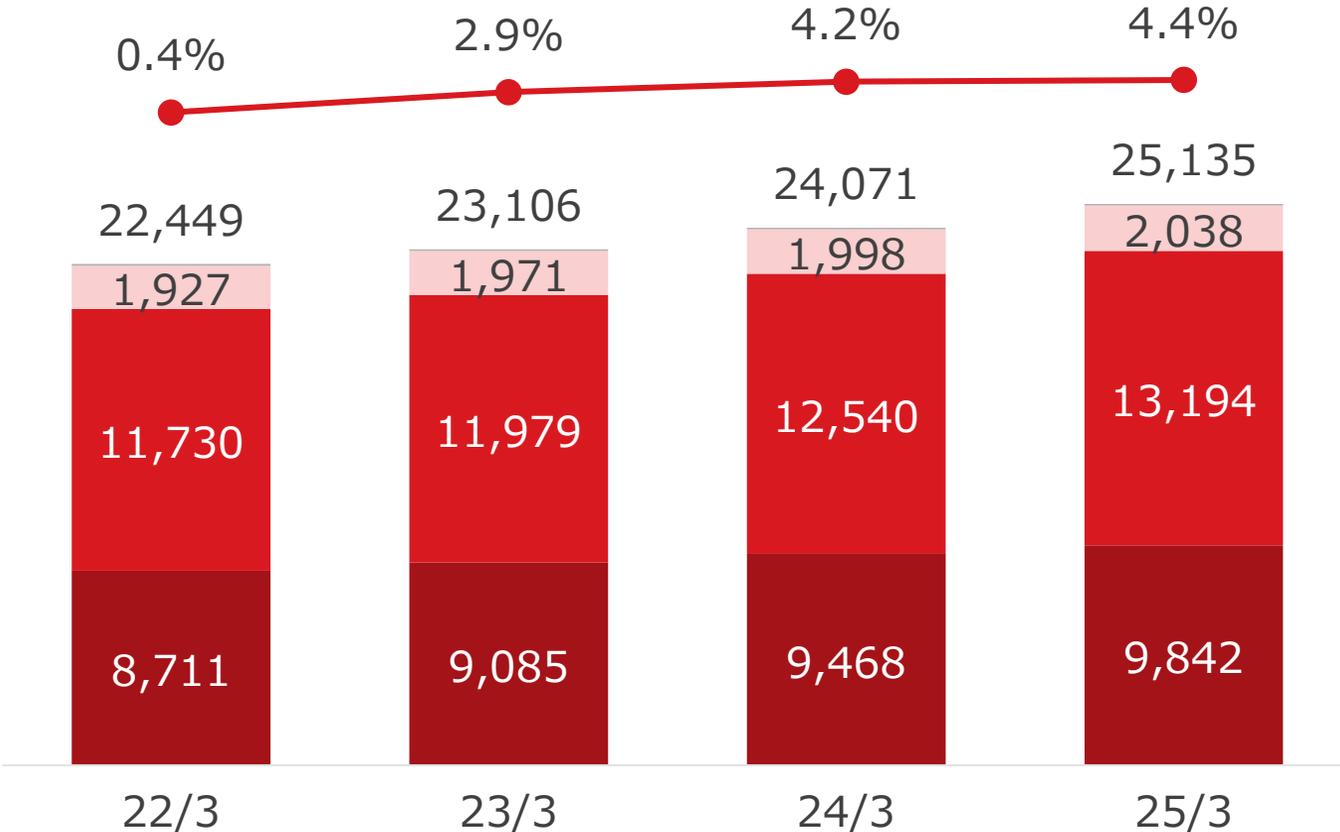


# 中期経営計画

# 新中期経営計画 | 業容

- キャッシュレス決済への対応やデジタル投資により、3事業ともにコロナ禍前を超える規模を目指す
- インベテッド・ファイナンス事業も含めて、中核3事業合計で2.5兆円を目指す

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結  
営業債権残高

**2兆5,135億円**  
(CAGR 3.8%)

ローン・クレジット  
カード事業

**9,842億円**  
(CAGR 4.2%)

信用保証事業

**1兆3,194億円**  
(CAGR 4.0%)

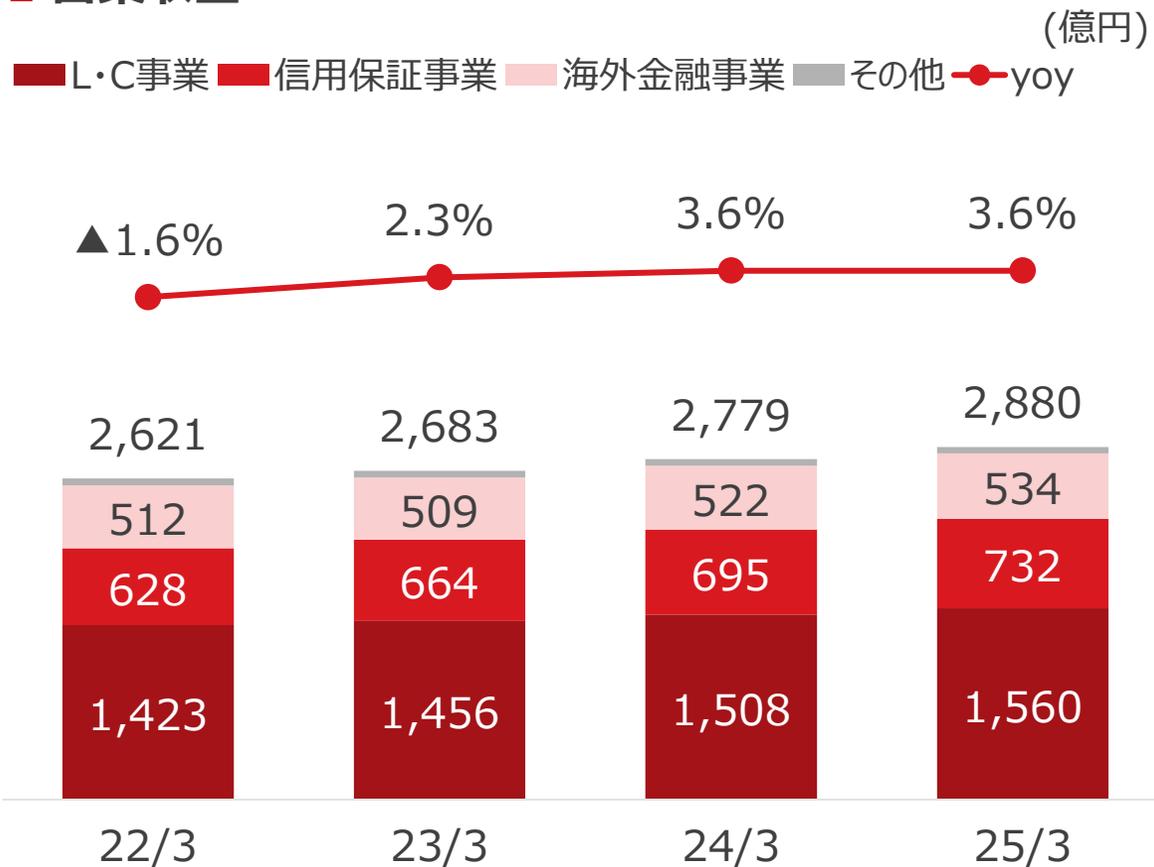
海外金融事業

**2,038億円**  
(CAGR 1.9%)

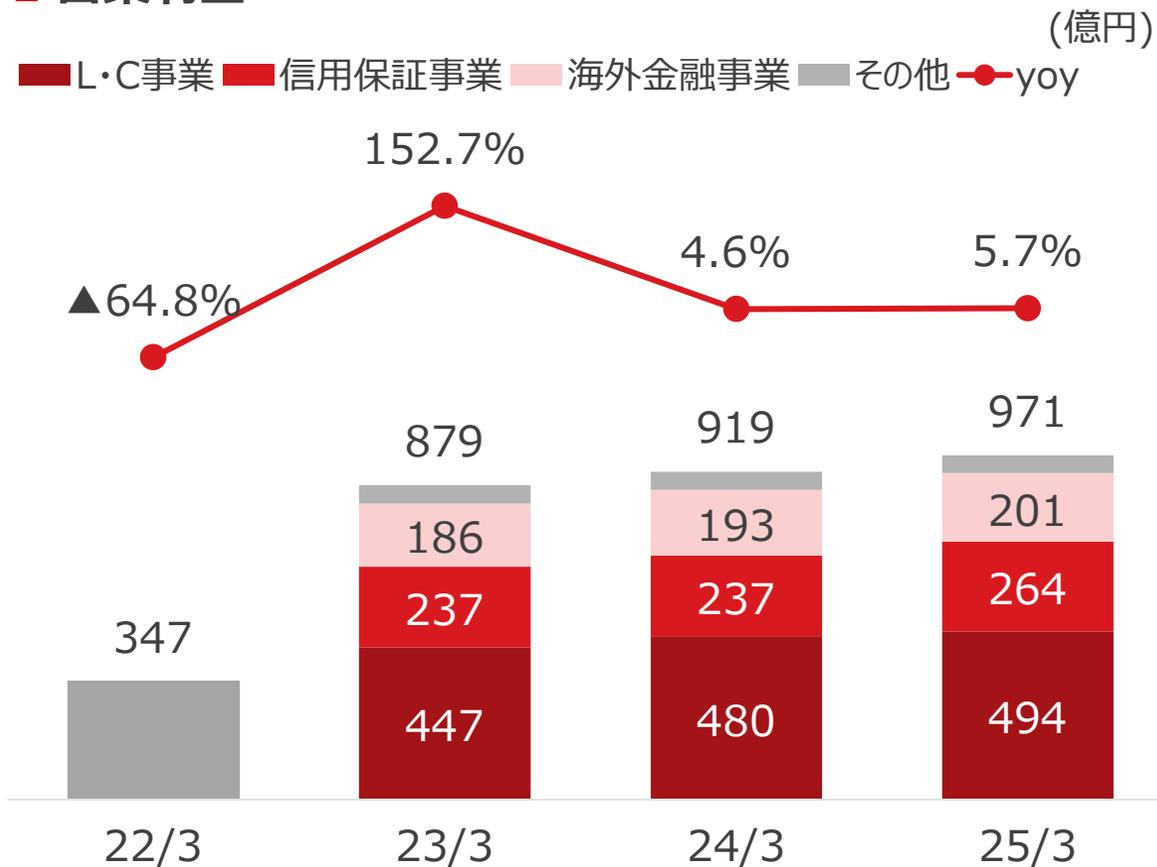
# 新中期経営計画 | 業績

- 業容拡大にともない、営業収益は順調に増加する見込み
- 営業利益は、3期連続の増益を目指す

## ■ 営業収益



## ■ 営業利益



## 各事業の飛躍に向け、事業領域拡大への布石を打つ期間と捉える

全ての土台

- コンプライアンス・カルチャーの醸成

### 事業戦略

- パーセプション\*の再構築によるブランド力向上
- 「ヒト」と「デジタル」の最適化による良質な顧客体験の提供
- 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦
- 金融機関との保証提携拡大・事業会社との保証提携実現
- 既存保証提携先との更なる連携強化
- 新たな国への進出実現
- 既存進出国での事業基盤拡充
- 債権保全体制の最適化

### 機能戦略

- 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できるシステム基盤の構築
- 採用・育成・定着の強化による人材基盤の確立
- ビジョン浸透による社員のエンゲージメント向上
- サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充
- リスク管理の高度化によるガバナンスの強化
- 業務効率化による生産性の高い業務環境の構築
- 調達手段の最適化による安定性維持・コスト効率向上

\* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚

# 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦

- インベテッド・ファイナンス事業開始のため、2022年4月にGeNiE株式会社を設立
- Crezit Holdings株式会社の持つ「Credit as a Service」のプラットフォームと当社の運営ノウハウを組み合わせ、協働で新たなサービスの創出を目指す



あらゆる事業者様に対し  
さまざまな金融機能を提供

自ら金融ライセンスを  
取得することなく  
自社サービスに  
金融機能を埋め込み可能

付加価値の高い  
シームレスな金融サービスを  
享受可能

# 事業会社との保証提携実現

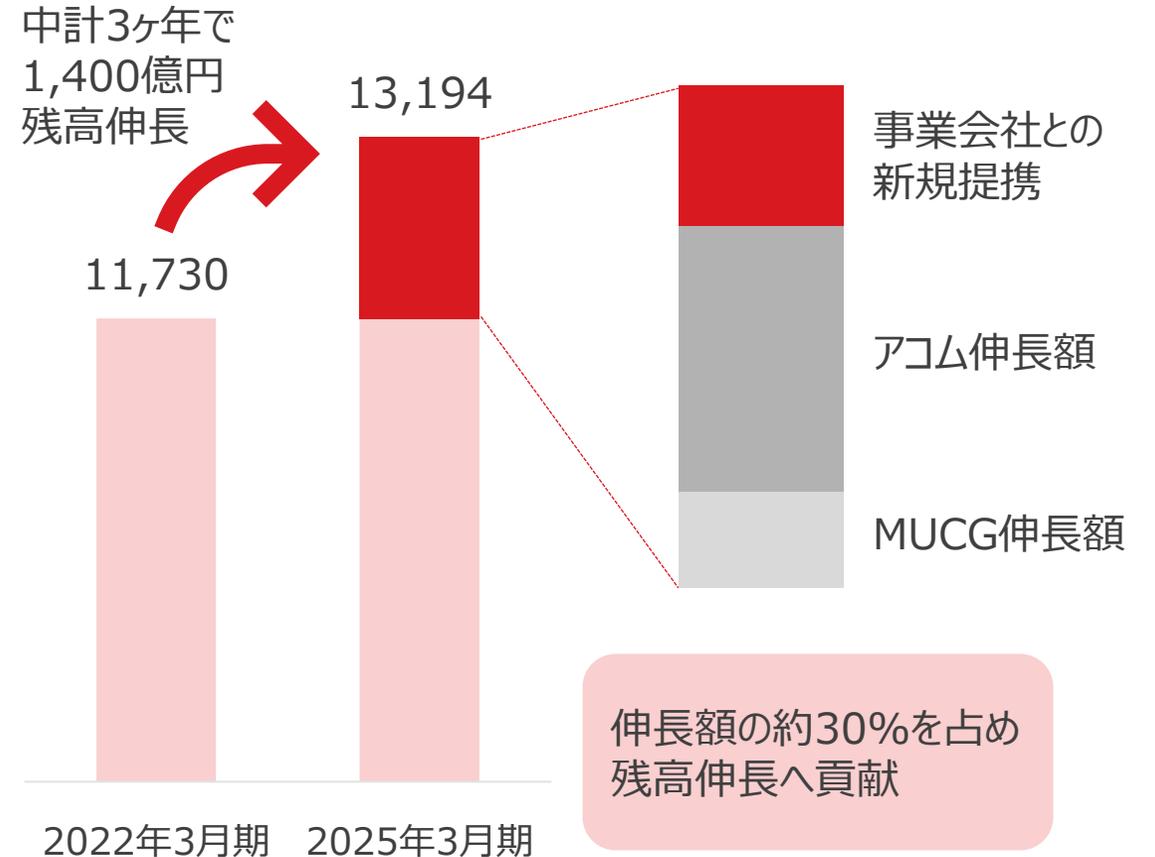
- 多数のユーザーを有する事業会社がカードローンビジネスに参入する際に保証業務提携をおこなう
- 中計3ヶ年での残高伸長額1,400億円のうち、約30%を事業会社との新規提携で積み上げる

## ■ 事業会社との保証提携

信用保証事業における提携先は金融機関に限られていたが、中期経営計画期間中に事業会社との保証提携実現を目指す



## ■ 連結信用保証残高の計画 (億円)



# 新たな国への進出実現

- 2021年12月にライセンス申請したマレーシア子会社は2023年以降の事業開始に向け準備中
- ASEAN以外の地域への進出可否も含め調査活動を継続
- 将来的なマーケット人口プラス3億人を見据え、中計期間でマレーシアに加え、1ヶ国以上の進出を目指す

## ■ マーケット人口



## ■ マレーシア



3億人 ▶ 6億人

総人口 79億人

ライセンスの認可が下り次第  
速やかに事業開始できるよう準備中

# サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充

- 社会課題の解決と企業価値の向上を両立させることを目指し、新たにサステナビリティ基本方針を策定
- 当社の普遍的価値観である企業理念の「人間尊重の精神」「お客さま第一義」「創造と革新の経営」および社会課題への取り組みに対するステークホルダーからの期待を踏まえ、マテリアリティを特定

## サステナビリティ基本方針

当社は、創業の精神である『信頼の輪』のもと、企業理念である「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を通じて、社会課題解決と企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

## マテリアリティ

- 環境に配慮した企業活動の推進
- **人間尊重の精神**に基づくダイバーシティの推進
- **お客さま第一義**を追求した金融サービスの提供
- デジタルを活用した**創造と革新の経営**の追求
- ガバナンスの強化

社会課題の解決

企業価値の向上

# サステナビリティ推進に関する取り組み

## お客さま第一義を追求した金融サービスの提供

- 信用保証事業を通じた地域経済の活性化
- 海外金融事業を通じたASEAN地域の経済発展への貢献



## 環境に配慮した企業活動の推進

- カードレス取引機能の実装
- ペーパーレス化対応
- 再生可能エネルギーの導入検討



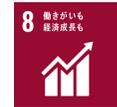
## デジタルを活用した創造と革新の経営の追求

- デジタルチャネルのUI/UXの高度化
- 新規事業の創出



## 人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進

- 従業員エンゲージメントの向上
- 健康経営の推進
- 年齢・性別・ハンディキャップの有無に関係なくお楽しみいただける「アコム“みる”コンサート物語」



## ガバナンスの強化

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス



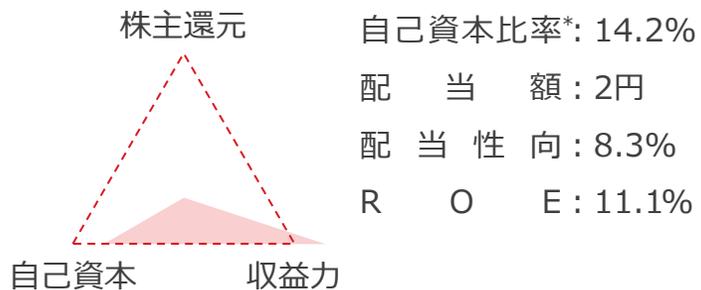
▶ 2022年中にサステナビリティサイトを公開し、当社が取り組んでいる内容の情報開示を積極的におこなう予定

# 新中期経営計画 | 資本政策

## 資本政策の基本的な考え方

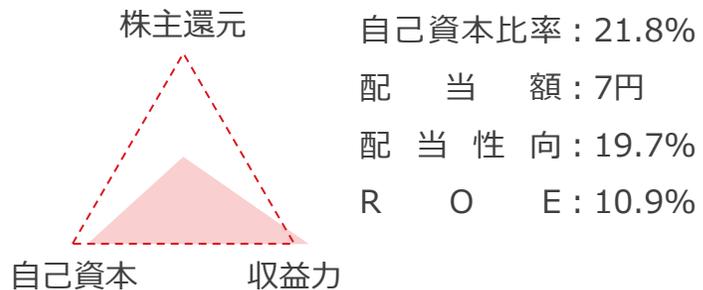
財務健全性の維持向上と株主還元の拡充を図る

### 前々中期経営計画 (2017年3月期～2019年3月期)



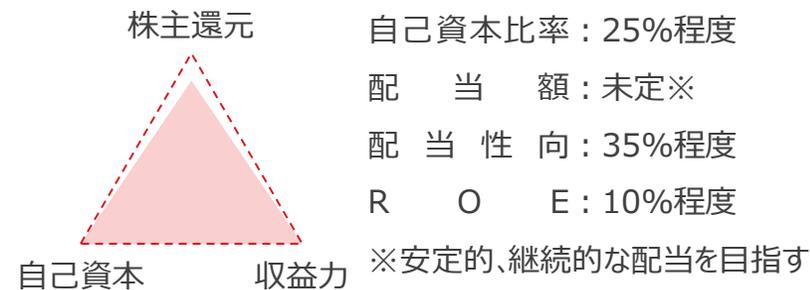
自己資本の拡充が最優先課題、  
利息返還請求による先行き懸念が  
解消された時点で「復配」を目指す

### 前中期経営計画 (2020年3月期～2022年3月期)



自己資本の適正化を最優先としつつ、  
株主還元の拡充を図る

### 新中期経営計画 (2023年3月期～2025年3月期)



財務健全性の維持向上と  
株主還元の拡充を図る

## 配当の基本的な考え方

高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図る

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
1株当たり配当額	中間3円	期末3円	中間3円	期末4円(予想)	中間5円(予想)	期末5円(予想)
	年間6円		年間7円(予想)		年間10円(予想)	
配当性向	11.9%		19.7%		25.1%	

\* 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

# Appendix

## 国内

- 新型コロナウイルス感染症に対する防疫措置をとりながらの社会・経済活動が続いているものの、厳しい状況は徐々に緩和され、景気動向は持ち直しの動き
- 個人消費の低迷が続いたことから市場規模は縮小しているが、各種政策の効果等により消費マインドに持ち直しの動き

## タイ王国

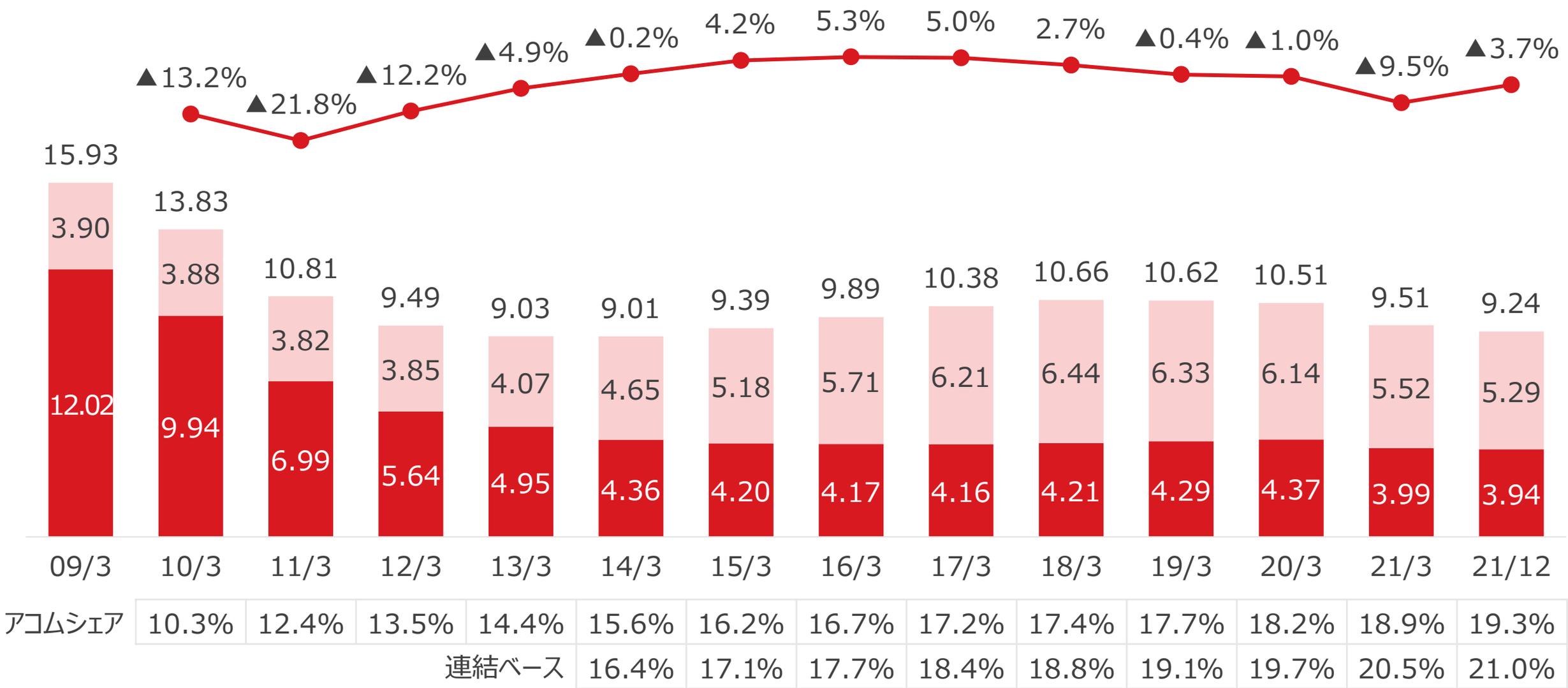
- 2021年7～8月に新型コロナウイルスの感染者数が急拡大。その後、感染者数は減少し、12月に夜間外出禁止令が全面解除され行動制限が大幅に緩和
- オミクロン株の流行により、2022年1月に感染者数が急増し、3月に再びピーク。足元の感染者数は減少傾向

## フィリピン共和国

- 2021年9月にピークアウトした新型コロナウイルスの感染者数は、オミクロン株の出現により2022年1月に再びピークを迎えたものの、その後減少し、足元では感染拡大を防いでいる状況

# 個人向けカードローン市場の規模推移

■ノンバンク業態\*1 ■バンク業態\*2 ●yoy (兆円)

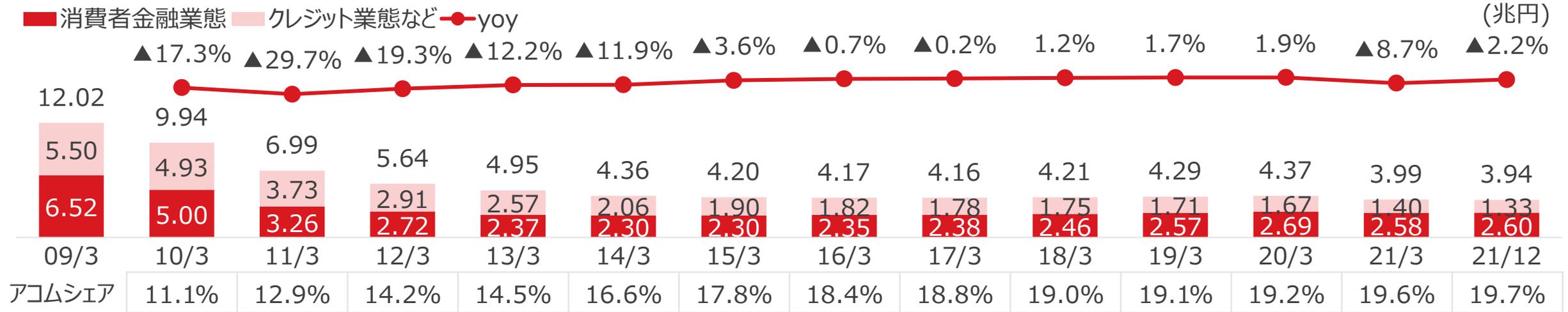


\*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2021年12月数値は速報値 \*2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

# 業態別個人向けカードローン市場の規模推移

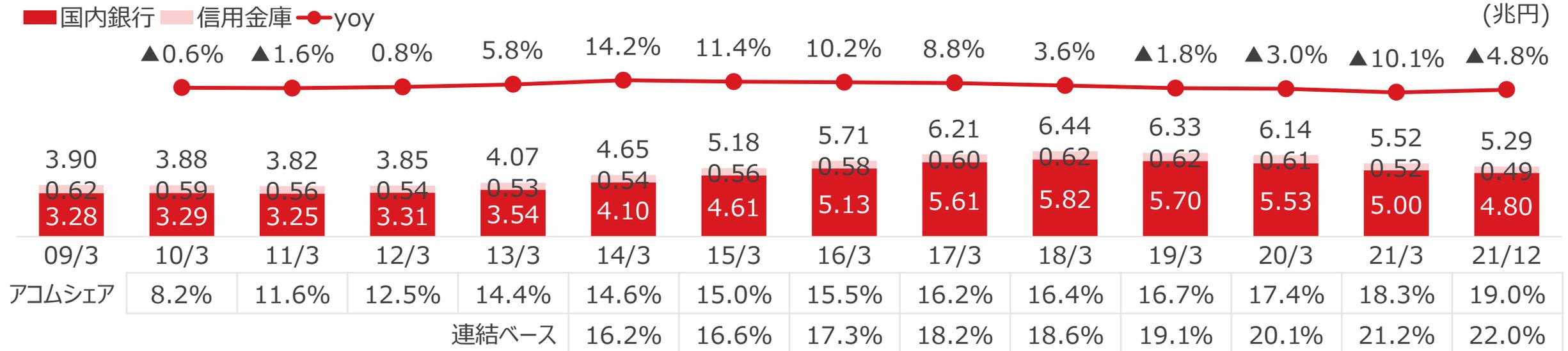
## ■ノンバンク業態\*1

■消費者金融業態 ■クレジット業態など ●yoy



## ■バンク業態\*2

■国内銀行 ■信用金庫 ●yoy

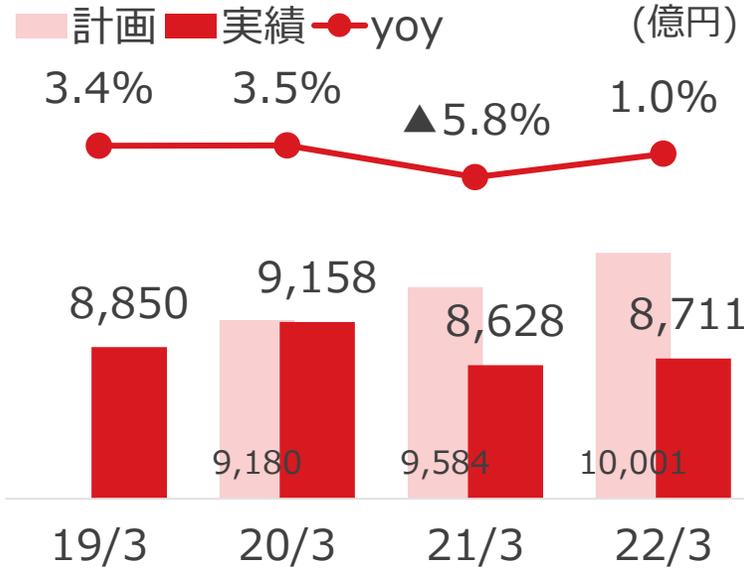


\*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2021年12月数値は速報値 \*2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

# 前中期経営計画の振り返り | 業容

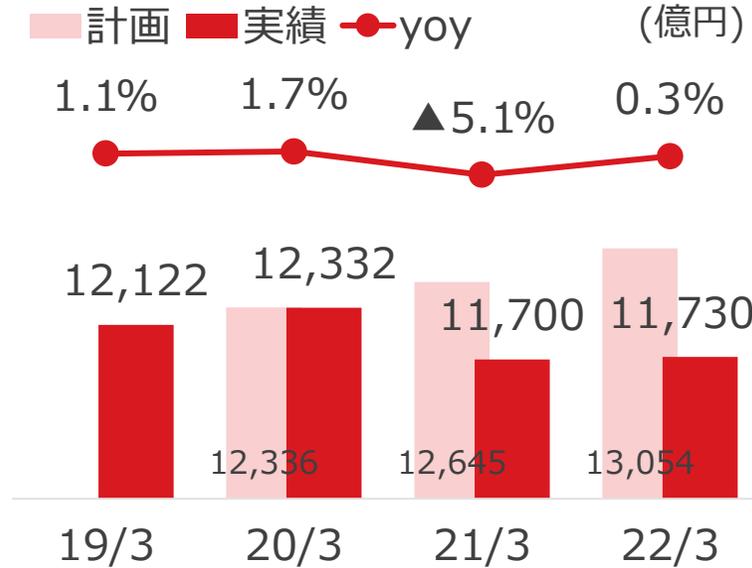
- 2020年3月期4Qより顕在化した新型コロナウイルス感染症の影響による環境変化により、海外金融事業を除いて、業容は大幅未達

## ローン・クレジットカード事業



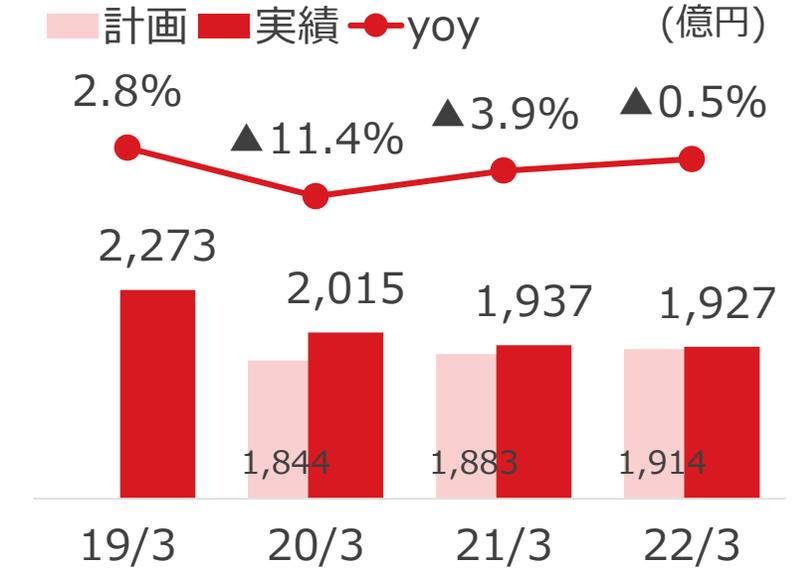
- 資金需要の低下により、ローン事業は減少
- キャッシュレスニーズが高まり、クレジットカード事業は増加

## 信用保証事業



- 資金需要低下の影響を受けつつも、提携先との関係強化および営業施策の推進強化に注力
- 連結シェアNo.1を確保

## 海外金融事業

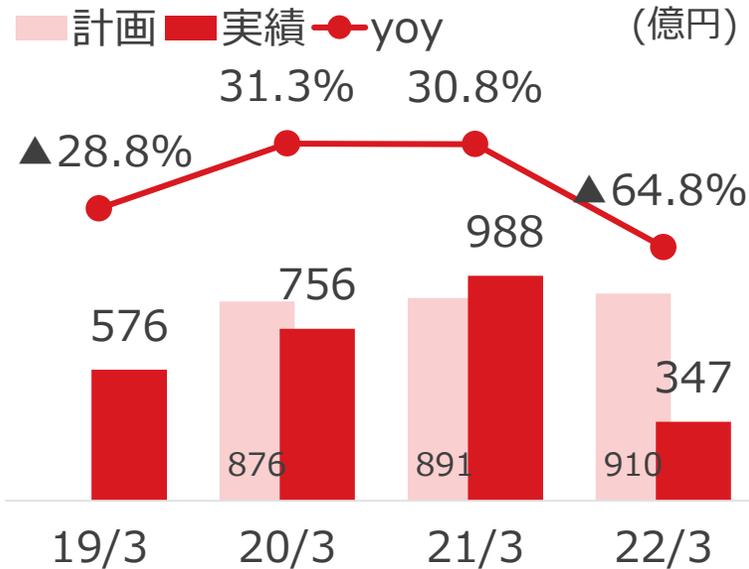


- EASY BUYの営業債権残高は現地通貨ベースで概ね横ばいで推移

# 前中期経営計画の振り返り | 業績・資本政策

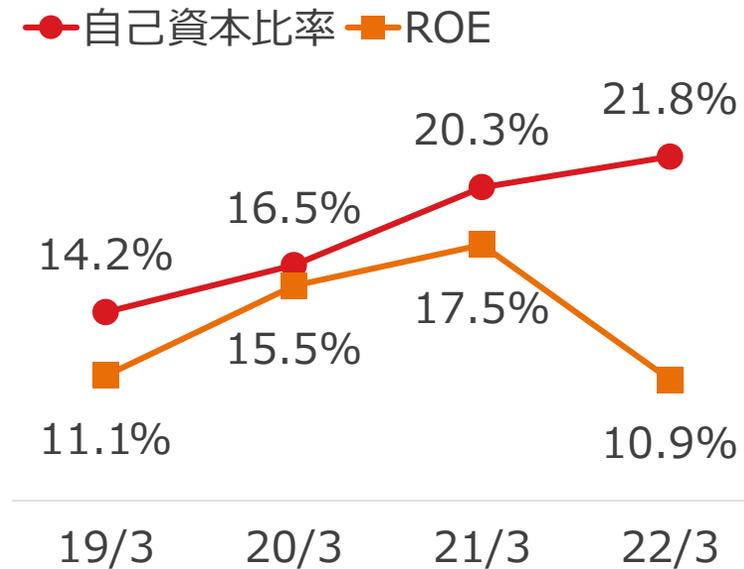
- 業容の未達により減収となったものの、貸倒関連費用の減少により、利息返還費用を除く業績は計画達成
- 自己資本の適正化に向け、目標としていた自己資本比率\*120%を達成
- 「増配を目指す」としていた配当金については、復配以来4期連続での増配を実現\*2

## 営業利益



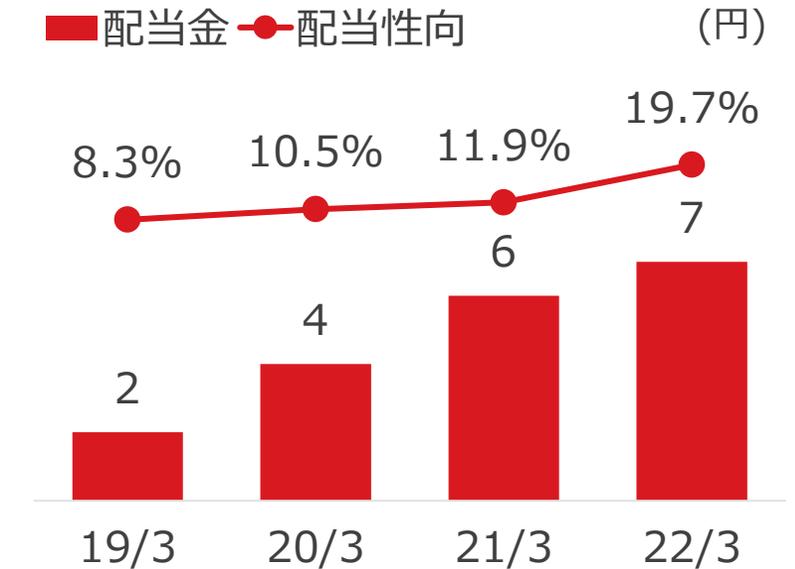
- 貸倒関連費用の減少により、利息返還費用を除く営業利益は3年連続で計画達成

## 自己資本比率・ROE(連結)



- 新型コロナウイルス感染症の影響で業容が縮小したこともあり、目標としていた自己資本比率20%を前倒しで達成

## 配当金



- 復配以来4期連続での増配を実現

\*1 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率 \*2 2022年3月期の期末配当は、2022年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提

# ○ 配当状況

## 配当の基本的な考え方

業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す

### 業容・業績

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中核3事業の営業債権残高は減少
- クレジットカード収益などが増加したことで営業収益は計画を上回り、利息返還費用を除いた営業利益は計画を上回って着地

### 自己資本

- 信用保証残高を連結総資産に加算した自己資本比率は、営業債権残高が減少したものの、貸倒関連費用の減少などにより利益が持ち上がり、2021年3月期に目標である20%を達成

### 経営環境

- 利息返還請求件数は想定を上回っており、利息返還損失引当金に計画外の繰入れをおこなったものの、足元においても着実に減少基調で推移

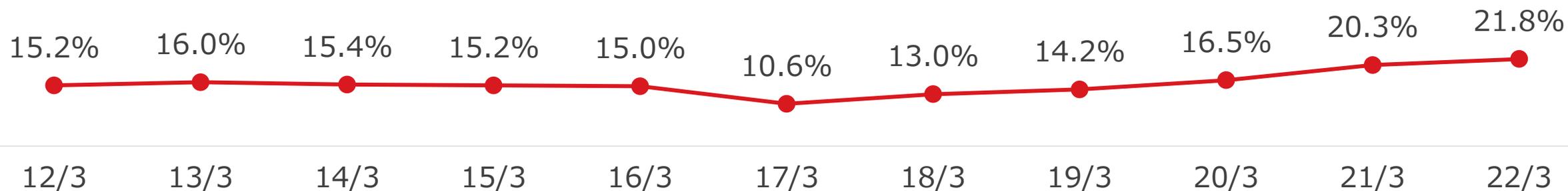


2022年3月期の期末配当は3円から4円\*に修正し、年間7円

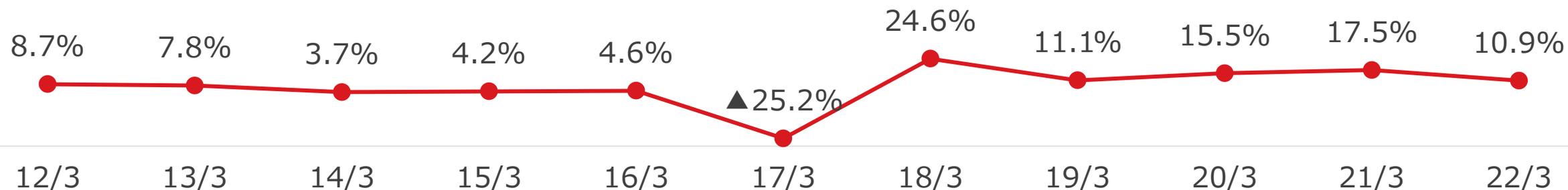
\* 2022年3月期の期末配当は、2022年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提

# 財務指標

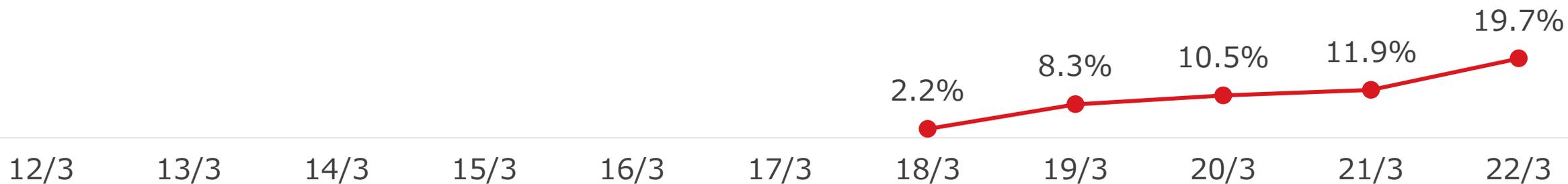
## ■ 自己資本比率\*(連結)



## ■ ROE(自己資本当期純利益率)(連結)



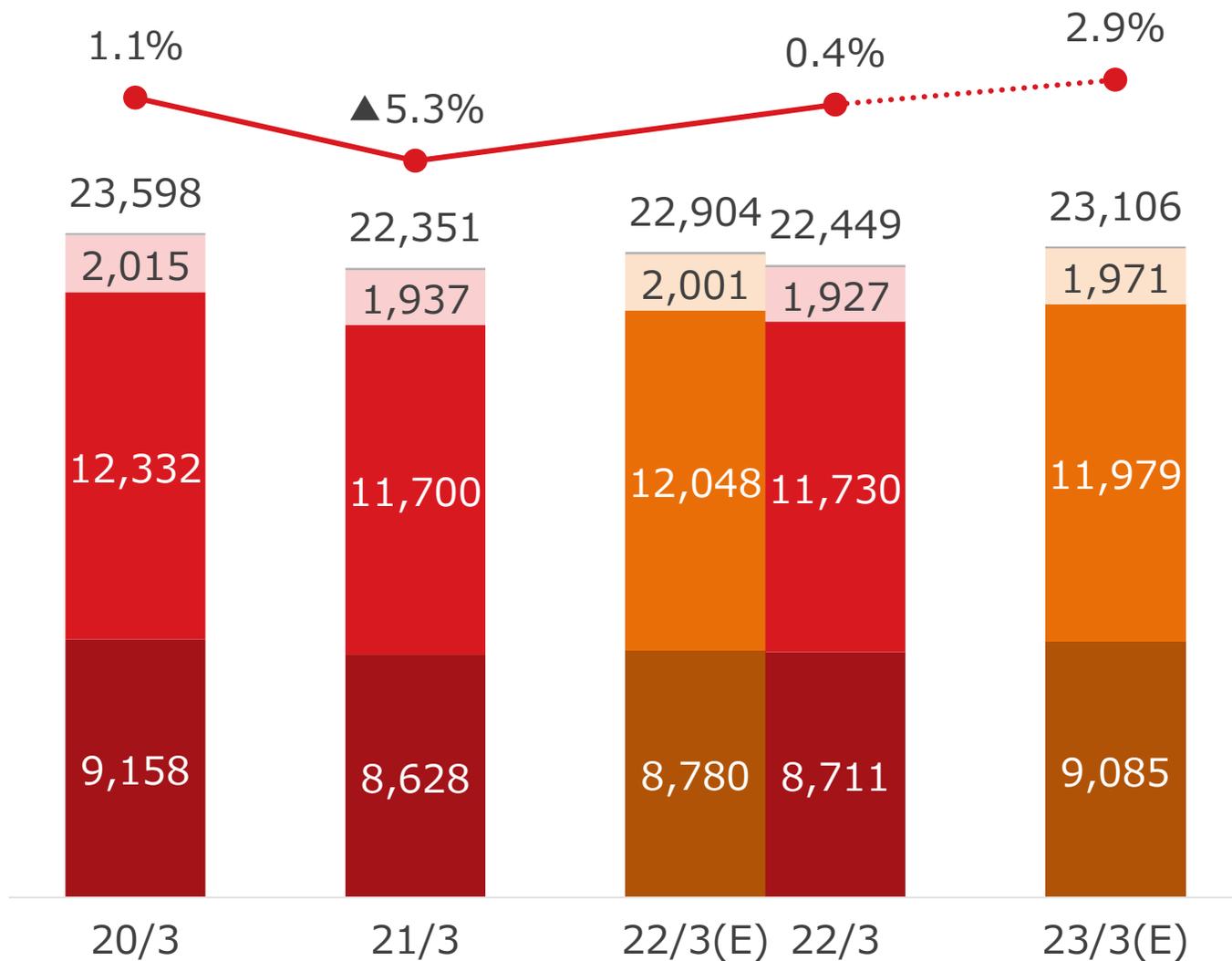
## ■ 配当性向



\* 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

# 2023年3月期 通期計画(業容)

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結  
営業債権残高

**2兆3,106億円**  
(yoy + 2.9%)

ローン・クレジット  
カード事業

**9,085億円**  
(yoy + 4.3%)

信用保証事業

**1兆1,979億円**  
(yoy + 2.1%)

海外金融事業

**1,971億円**  
(yoy + 2.2%)

# 2023年3月期 通期計画(業績)

(百万円、%)

	2022/3		2023/3	
	実績	yoy	計画	yoy
1 営業収益	262,155	-1.6	268,300	2.3
2 ローン・クレジットカード事業	142,302	-1.5	145,600	2.3
3 信用保証事業	62,861	-2.2	66,400	5.6
4 海外金融事業	51,239	-1.7	50,900	-0.7
5 営業費用	227,376	35.8	180,400	-20.7
6 金融費用	5,165	-12.0	4,300	-16.7
7 貸倒関連費用	68,437	3.4	76,300	11.5
8 利息返還費用	58,923	-	-	-
9 その他の営業費用	94,850	-0.5	99,800	5.2
10 営業利益	34,779	-64.8	87,900	152.7
11 経常利益	35,441	-64.6	88,200	148.9
12 税金等調整前当期純利益	33,726	-66.0	89,000	163.9
13 当期純利益	59,810	-28.5	66,500	11.2
14 親会社株主に帰属する当期純利益	55,678	-29.4	62,400	12.1

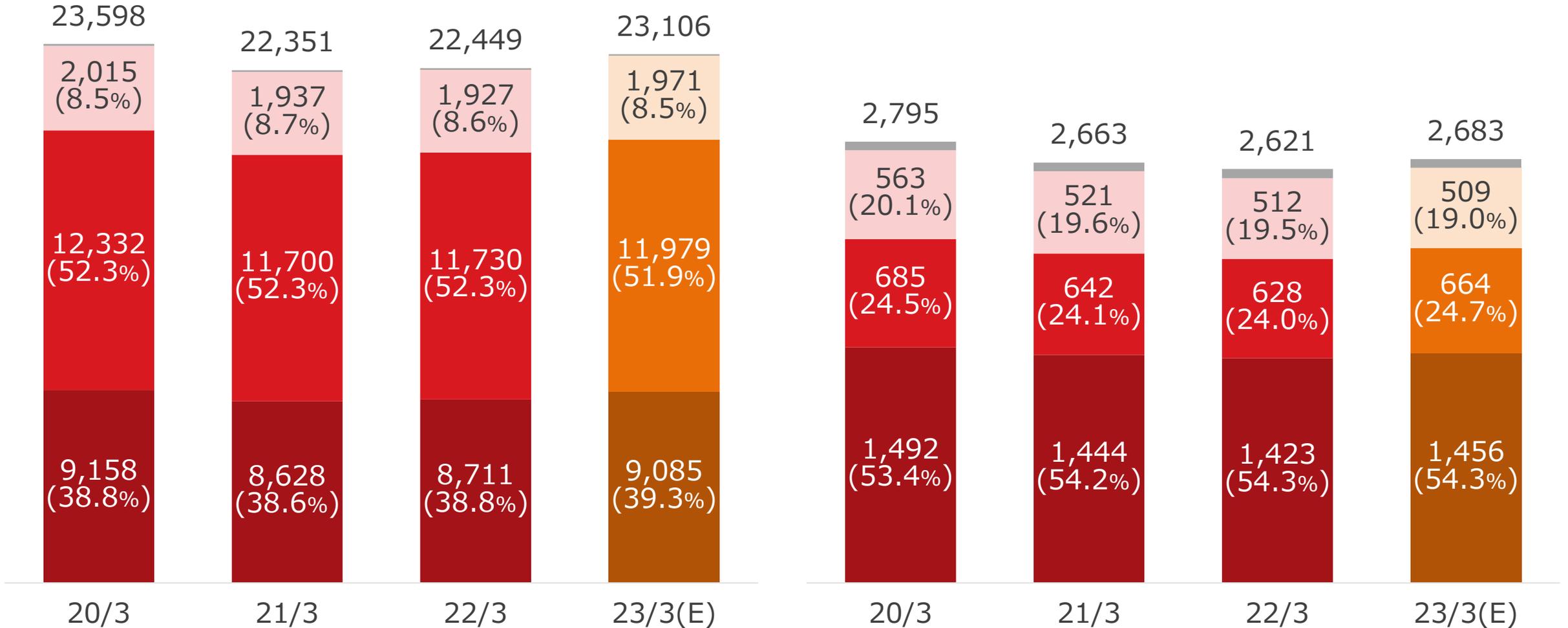
# セグメント別構成比

■ ローン・クレジットカード事業 
 ■ 信用保証事業 
 ■ 海外金融事業 
 ■ その他

(億円、()内は構成比)

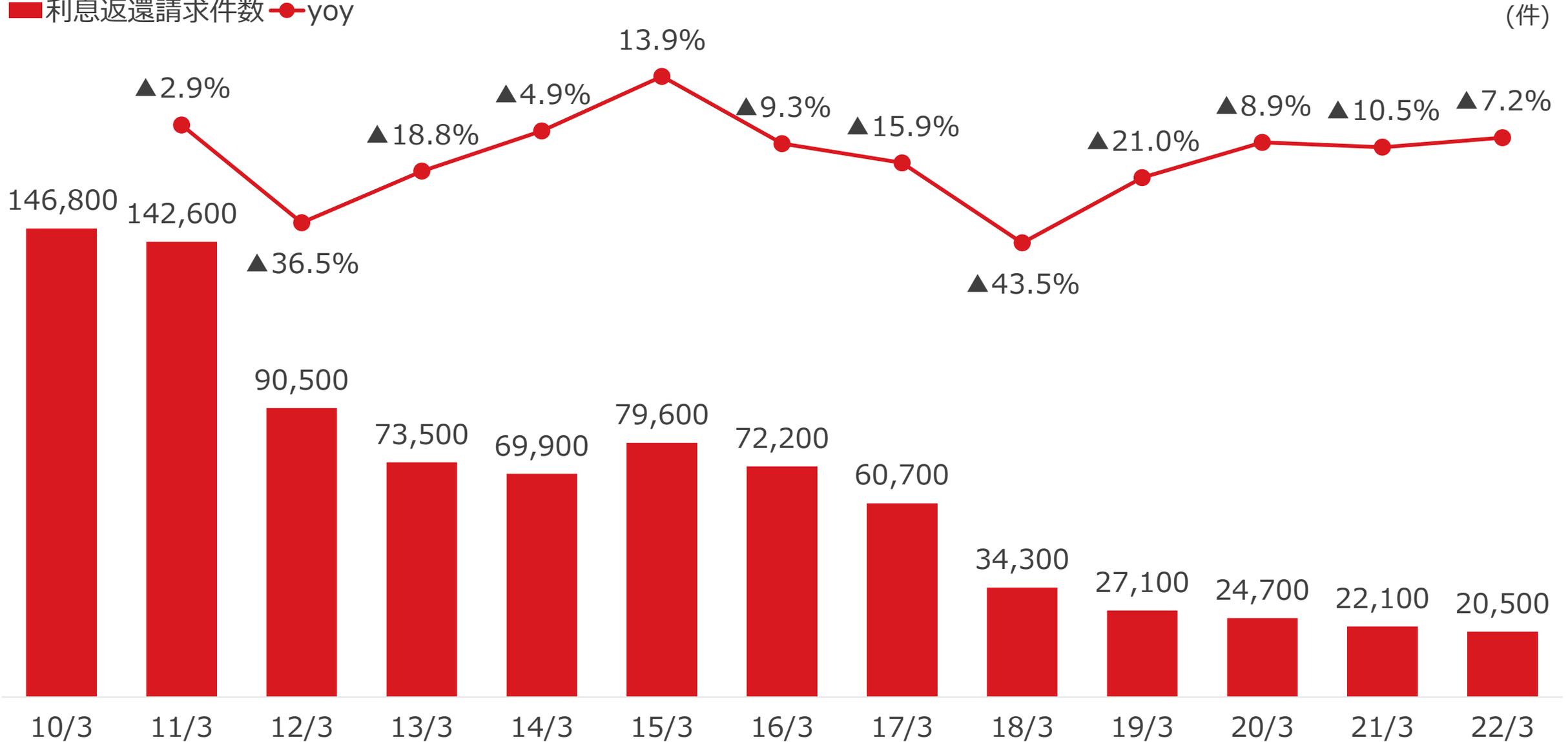
## 営業債権残高

## 営業収益



# 利息返還請求件数の推移

■ 利息返還請求件数 ● yoy

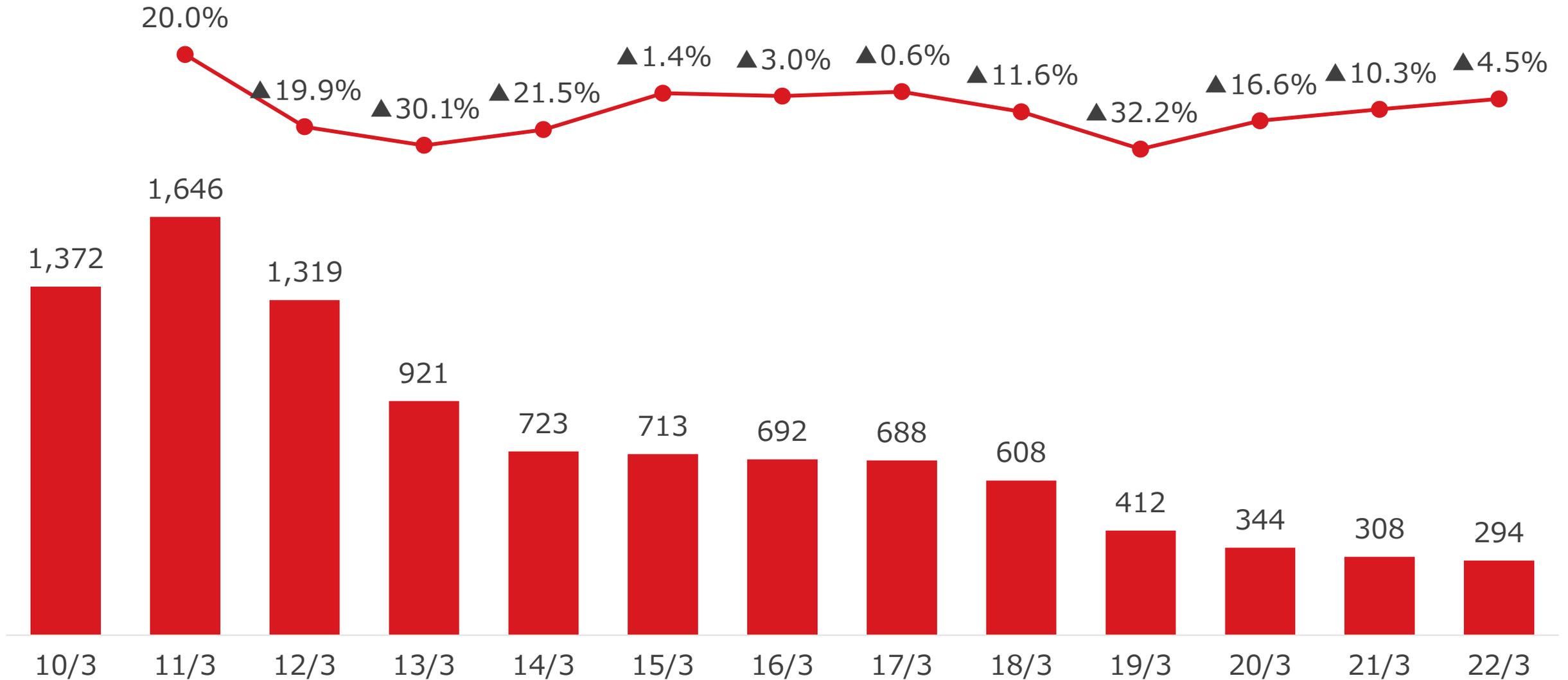


\* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数（再受任分を含む）

# 利息返還損失の推移

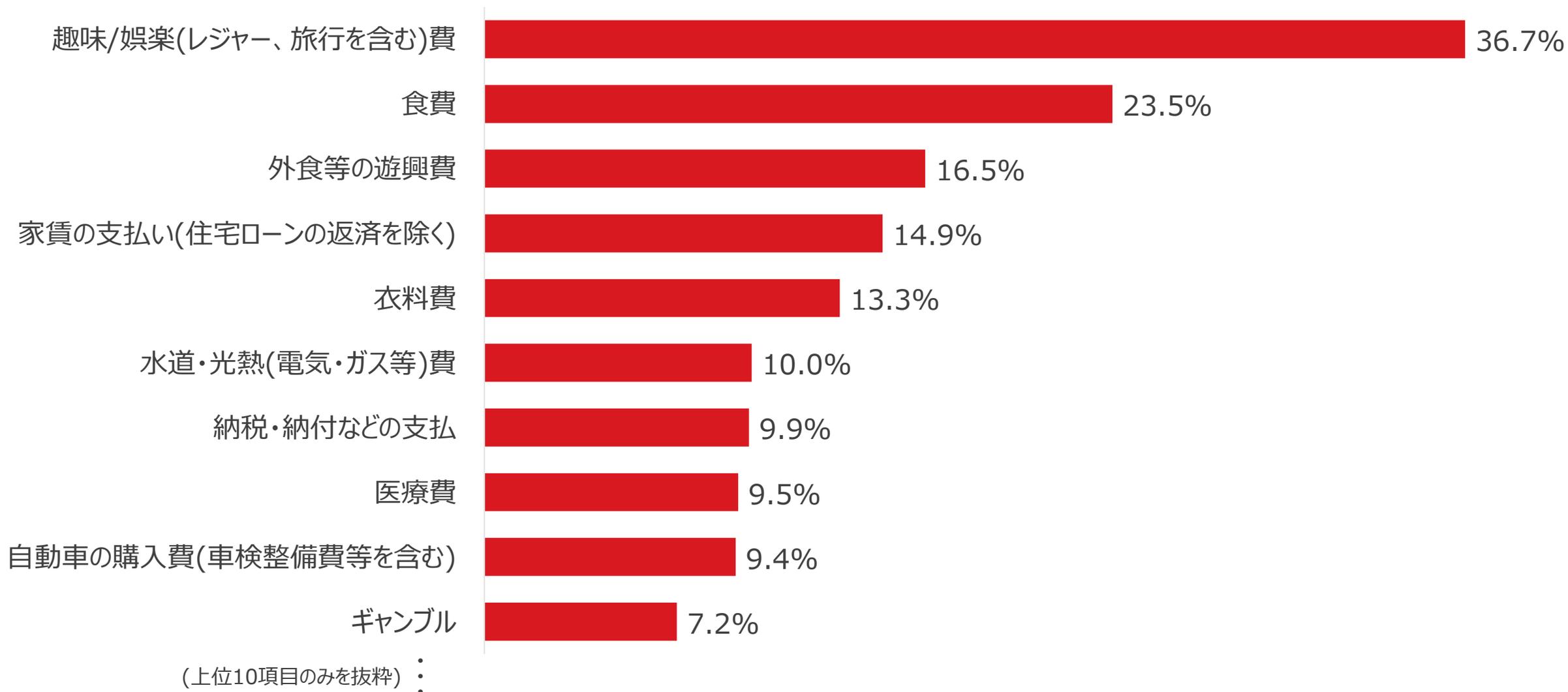
■ 利息返還損失引当金取崩額 ● yoy

(億円)



# 資金需要者(個人)における借入れ行動に至った背景

## 借入申込を行なった際の資金使途\* (複数回答 n=2,000)



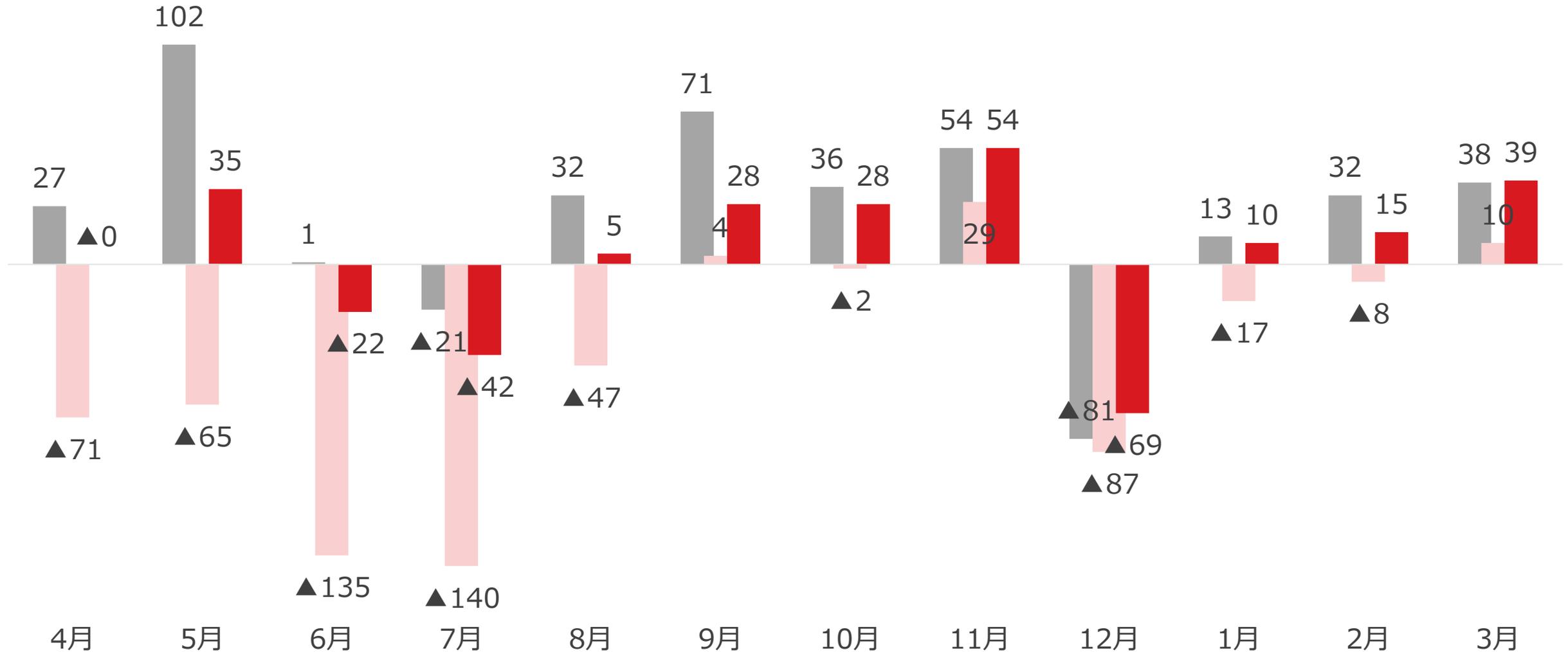
\* 日本貸金業協会「資金需要者等の借入意識や借入行動に関する調査結果」(令和4年3月18日)

# 新型コロナウイルス感染症の影響

■ ローン・クレジットカード事業 営業債権残高 月間増減額

(億円)

■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期



- アコムグループの普遍的な価値観・信念である「創業の精神」、「社名の由来」および「企業理念」に基づき、アコムグループがどうありたいかを明確化
- 各ステークホルダーに約束することを「ビジョン」として具体的に定義

## アコムグループは、全てのステークホルダーの期待に応えつつける

お客さま

国内外のお客さまの「今欲しい」「今したい」に、スピード感とお客さま第一義をもって応える

提携先

アコムグループで培ったノウハウを提供し、提携先の企業価値の向上に貢献する

社員

社員とその家族を今日よりも明日、さらに幸せにする

社会

企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する

株主・投資家

持続的な企業価値の向上を通じて、安定的、継続的な還元を実現する

取引先

強固な信頼関係を構築し、相互発展を実現する



# 中期方針 | 私たちが「ビジョン」実現に向け、3年間で取り組むこと

## お客さま

- デジタルを活用した優れたUIにより、より快適なサービスをスピード感をもって提供します
- リーディングカンパニーとして、相談しやすい、頼りになる存在であり続けます

## 提携先

- 提携先と協働で、お客さまのニーズを的確に把握し、より良いサービスを提供します
- 金融機関のみならず、アコムグループのノウハウを必要とする多くの企業との提携を推進します

## 社員

- 差別やハラスメントがなく、多様な価値観を認め合う、風通しの良い企業風土を醸成します
- 成長に向けた行動を相互に支援するとともに、業務に誇りとやりがいを実感できる職場をつくれます

## 社会

- 社会の一員として、環境問題をはじめとする社会課題の解決に積極的に取り組みます

## 株主・投資家

- 高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図ります

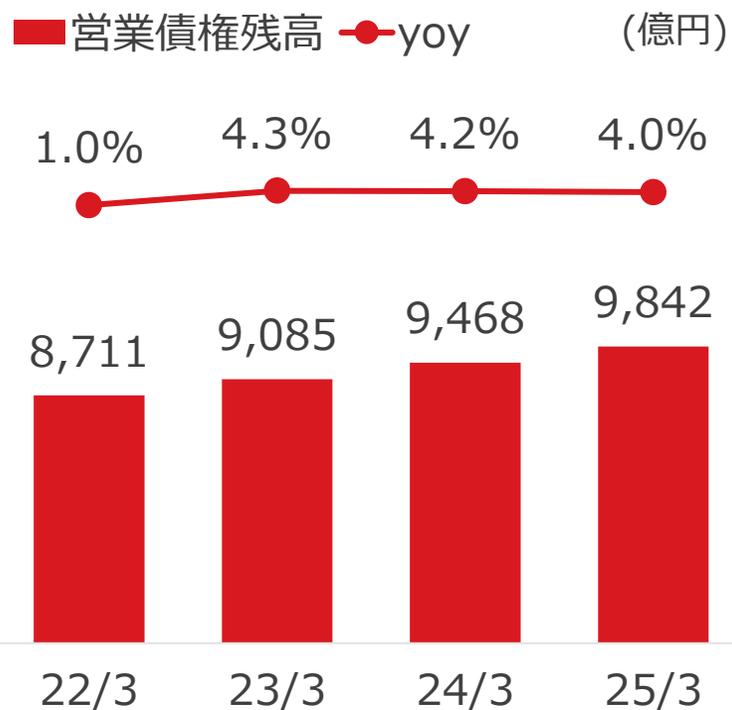
## 取引先

- 良好なコミュニケーションを通じて信頼関係を深め、ビジネスパートナーとして協働します

# 新中期経営計画 | 事業別業容・業績(L・C事業)

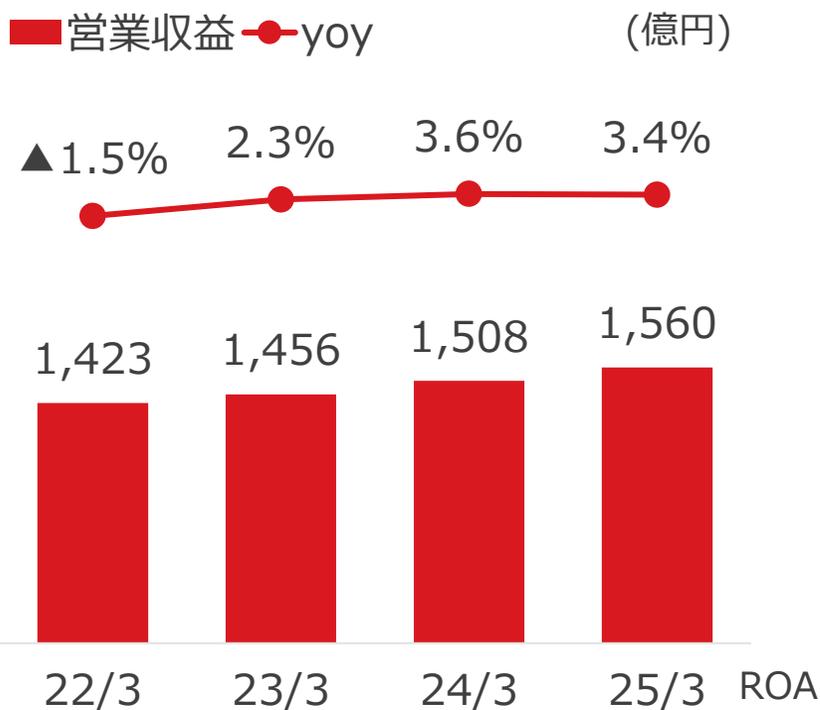
- 急速に変化しているデジタル環境を的確かつスピーディーに捉え、効率的な新規集客に注力
- 既存顧客との取引を拡大し、コロナ禍で縮小した業容の早期回復を図る
- インベテッド・ファイナンス事業を含めた営業債権残高は9,842億円を目指す

## ■ 営業債権残高



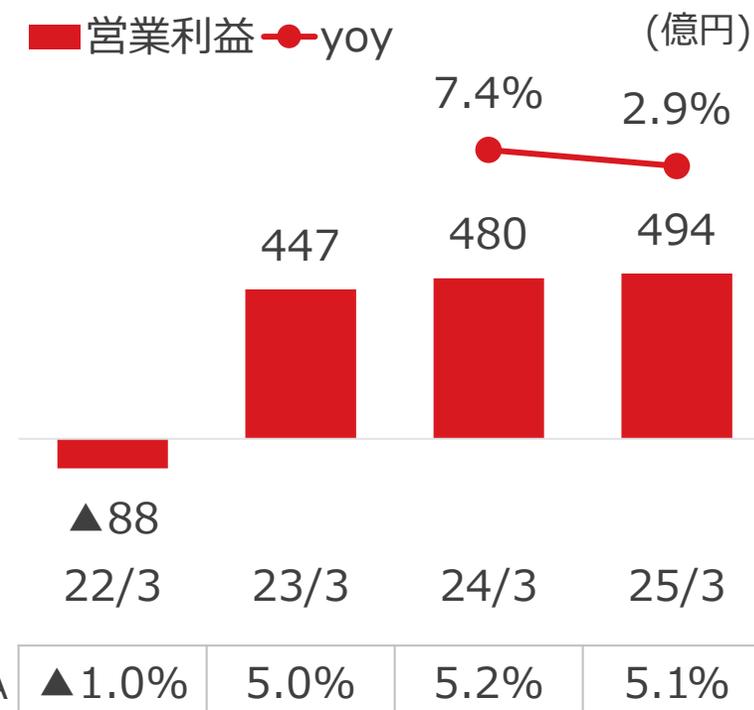
CAGR 4.2%

## ■ 営業収益



CAGR 3.1%

## ■ 営業利益

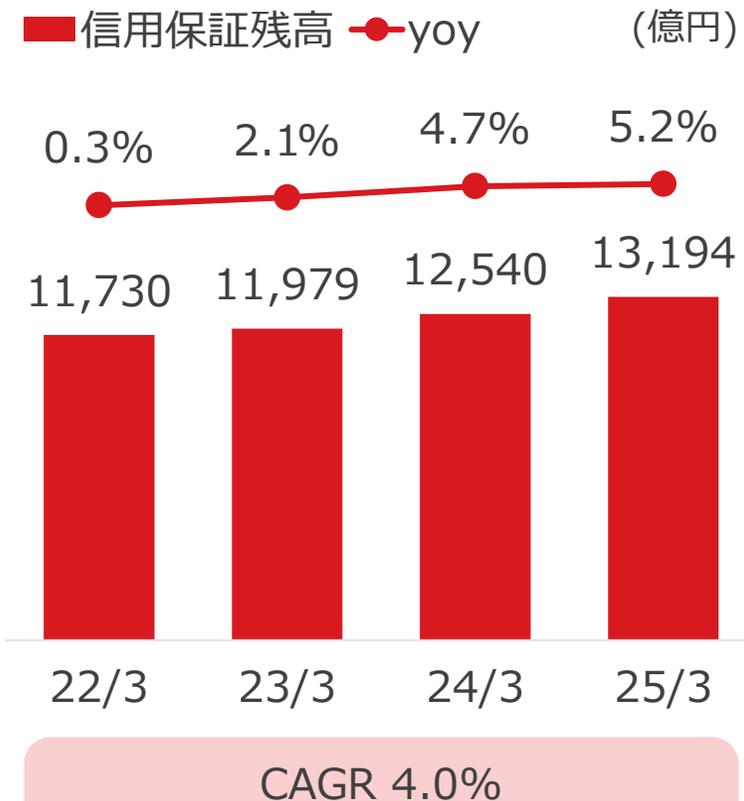


CAGR - %

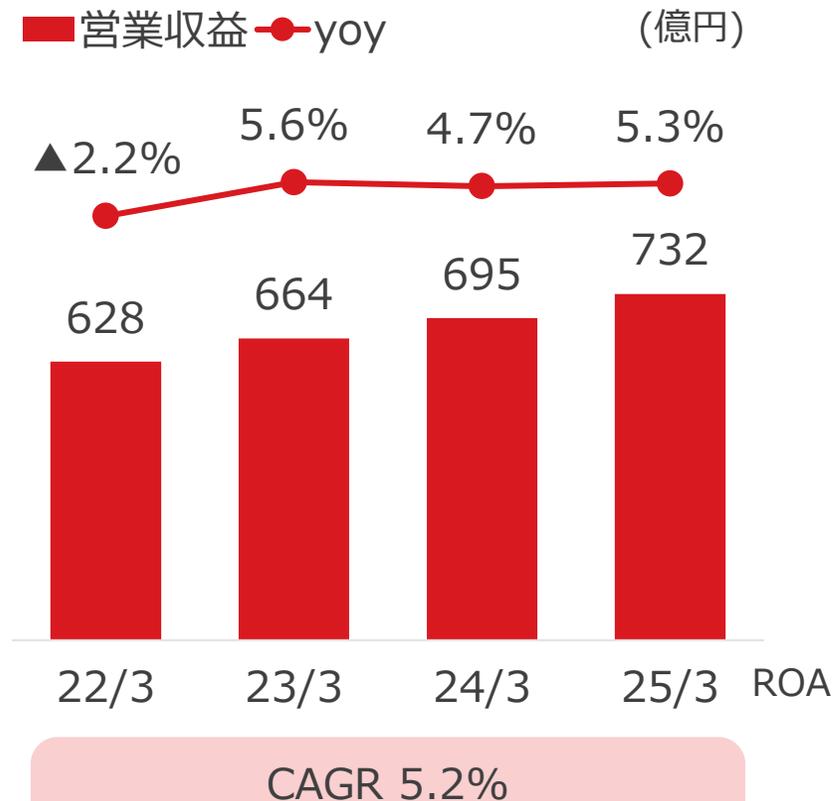
# 新中期経営計画 | 事業別業容・業績(信用保証事業)

- 事業会社との保証提携実現・金融機関との新規保証提携による業容拡大、既存提携先の集客強化に注力
- 連結信用保証残高は1.3兆円を目指す

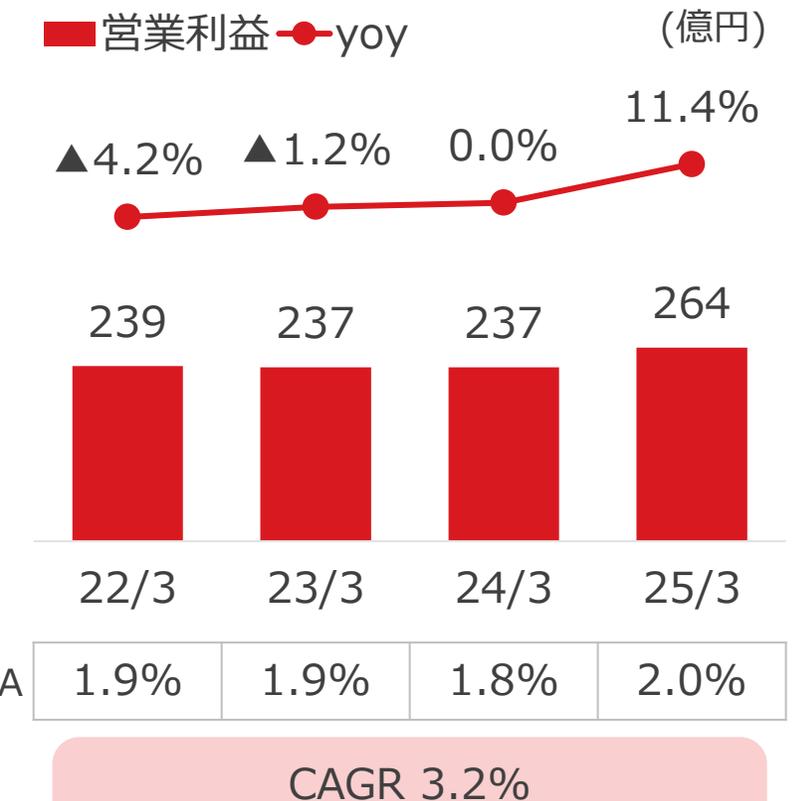
## 信用保証残高



## 営業収益



## 営業利益

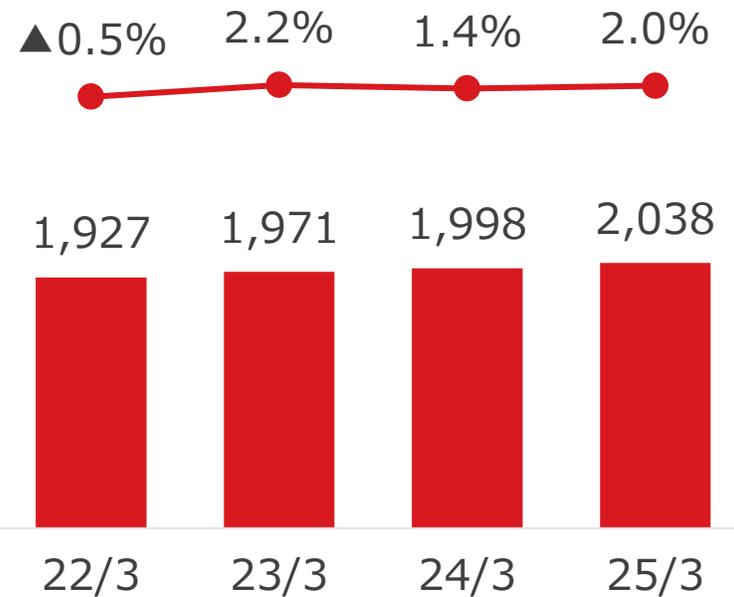


# 新中期経営計画 | 事業別業容・業績(海外金融事業)

- EASY BUY (タイ王国) : 法規制によって収益力が低下。デジタル化の推進と効率化を図る
- ACF (フィリピン共和国) : 着実な営業債権残高の拡大により、単年黒字化を目指す
- マレーシア子会社 : 早期の事業開始を目指す

## ■ 営業債権残高

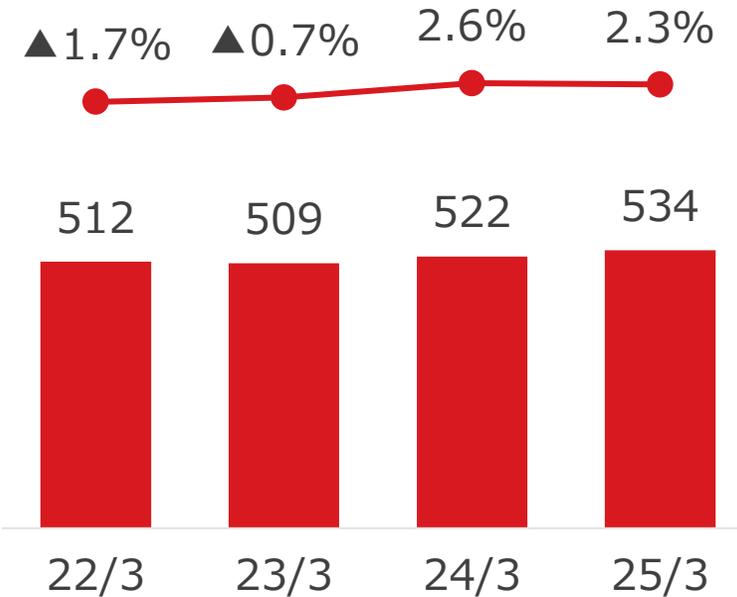
■ 営業債権残高 ● yoy (億円)



CAGR 1.9%

## ■ 営業収益

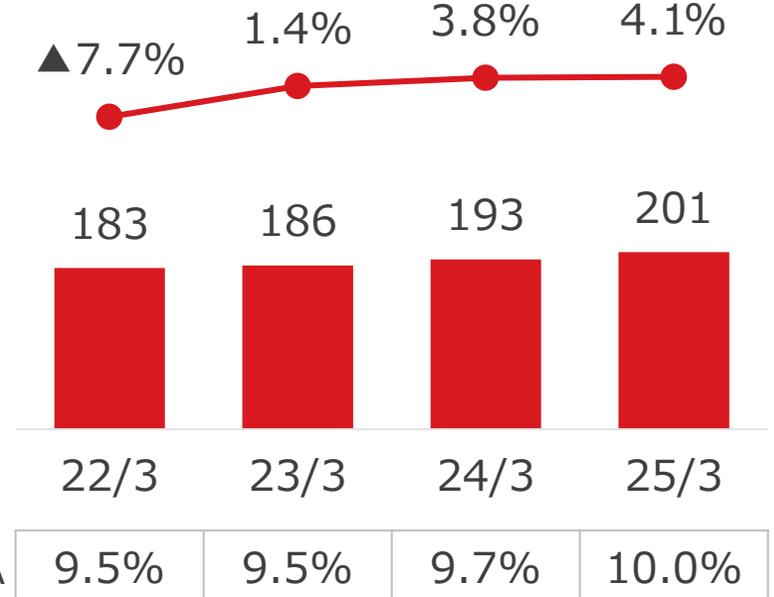
■ 営業収益 ● yoy (億円)



CAGR 1.4%

## ■ 営業利益

■ 営業利益 ● yoy (億円)



CAGR 3.1%

ROA

9.5%

9.5%

9.7%

10.0%